

南知多町公共施設再配置計画 (案)

令和5年7月28日時点

令和6年●月

南知多町

目 次

第 1 章 計画の概要	1
第 1 節 計画の目的と位置付け	1
1 計画の目的.....	1
2 計画の位置付け.....	2
3 計画期間.....	3
第 2 節 再配置計画で対象とする施設	4
1 公共施設一覧.....	4
2 位置図.....	7
第 3 節 本計画の構成	8
第 2 章 公共施設を取り巻く状況	9
第 1 節 南知多町の特性	9
1 位置・沿革.....	9
2 地区区分.....	10
第 2 節 人口・財政の状況	11
1 人口状況.....	11
2 財政状況.....	13
第 3 節 上位関連計画の整理	15
1 第 7 次南知多町総合計画（令和 3 年 3 月）.....	15
2 南知多町都市計画マスタープラン（令和 3 年 3 月）.....	16
3 南知多町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月（令和 3 年度改訂））.....	17
4 南知多町小中学校適正規模・適正配置基本計画（令和 3 年 1 月）.....	17
第 4 節 これからの公共施設のあり方	18
1 昨今の社会情勢を踏まえて.....	18
2 国の動き.....	20
第 3 章 公共施設の現状	21
第 1 節 公共施設の保有状況	21
1 施設保有量の推移.....	21
2 総合管理計画改定前後の保有量.....	22
3 用途分類別保有量.....	23
4 人口 1 人当たりの延床面積.....	23
5 地区別の公共施設保有状況.....	24
6 広域連携（相互利用）.....	26
第 2 節 公共施設に対する町民の意向	27
1 南知多町公共施設に関するアンケート調査.....	27

2	地域代表者ヒアリング	31
3	南知多町地区別説明会・意見交換会	33
4	町民討議会～未来デザイン会議～	35
第4章 再配置計画における基本方針		36
第1節	公共施設の課題の整理	36
第2節	基本方針	38
第3節	公共施設の削減目標	39
第5章 公共施設の評価		40
第1節	建物と機能のまとめ	40
第2節	公共施設評価の考え方	46
第3節	建物評価	47
1	建物評価フロー	47
2	建物評価の結果一覧	48
第4節	機能評価	50
1	機能評価フロー	50
2	機能評価の結果一覧	51
第6章 公共施設の再配置について		53
第1節	再配置プラン検討の流れ	53
1	再配置プラン検討の流れ	53
2	再配置の手法	54
第2節	施設分類別再配置方針	55
1	町民文化系施設	55
2	社会教育系施設	56
3	スポーツ・レクリエーション系施設	56
4	産業系施設	57
5	学校教育系施設	58
6	子育て支援施設	59
7	保健福祉施設	60
8	医療施設	61
9	行政系施設	61
10	町営住宅	63
11	処理施設	63
12	その他施設	64
第3節	再配置プランおよびロードマップ	65
1	全町—30年後に残る施設	66

2	内海地区	67
3	豊浜地区	69
4	師崎地区	71
5	篠島	73
6	日間賀島	75
第7章 再配置までの概算経費の試算について		77
第1節	既存施設を維持した場合の経費の試算	77
1	将来更新等費用の試算条件	77
第2節	公共施設を再配置した場合の経費の試算	78
1	再配置プランに基づく試算条件	78
第3節	財政負担縮減効果の確認	79
第8章 計画の推進に向けた今後の取組		80
第1節	公共施設マネジメントに係る各種計画との連携	80
第2節	推進体制の構築	80
1	庁内における推進体制	80
2	町民提言書	80
第3節	計画の進捗管理（PDCAサイクル等）	80

第 1 章 計画の概要

第 1 節 計画の目的と位置付け

1 計画の目的

南知多町（以下「本町」という。）が所有する公共施設の多くは、築 30 年以上であり、今後、一斉に更新時期を迎え、財政負担の増大が見込まれます。

加えて、人口減少や少子高齢化に伴う税収減、社会保障関連経費の増大など、本町の財政は厳しい状況となっていきます。

こうした状況の下、限られた財源の中で、将来にわたって質の高い公共サービスを提供し続けるとともに、財政負担の軽減、平準化を図り、人口規模や町民ニーズに適合した公共施設の適正規模・適正配置を進めることで、次世代に負担を先送りすることなく、持続可能な本町のまちづくりを進めることが必要となってきます。

このような背景を受け、本町では、平成 29 年 3 月に南知多町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を策定しました。総合管理計画は、本町における公共施設等の現況や財政状況、人口動態を明らかにし、「公共施設等の管理に関する基本的な方針」として、更新・統廃合・長寿命化等の実施方針、目標を示しています。

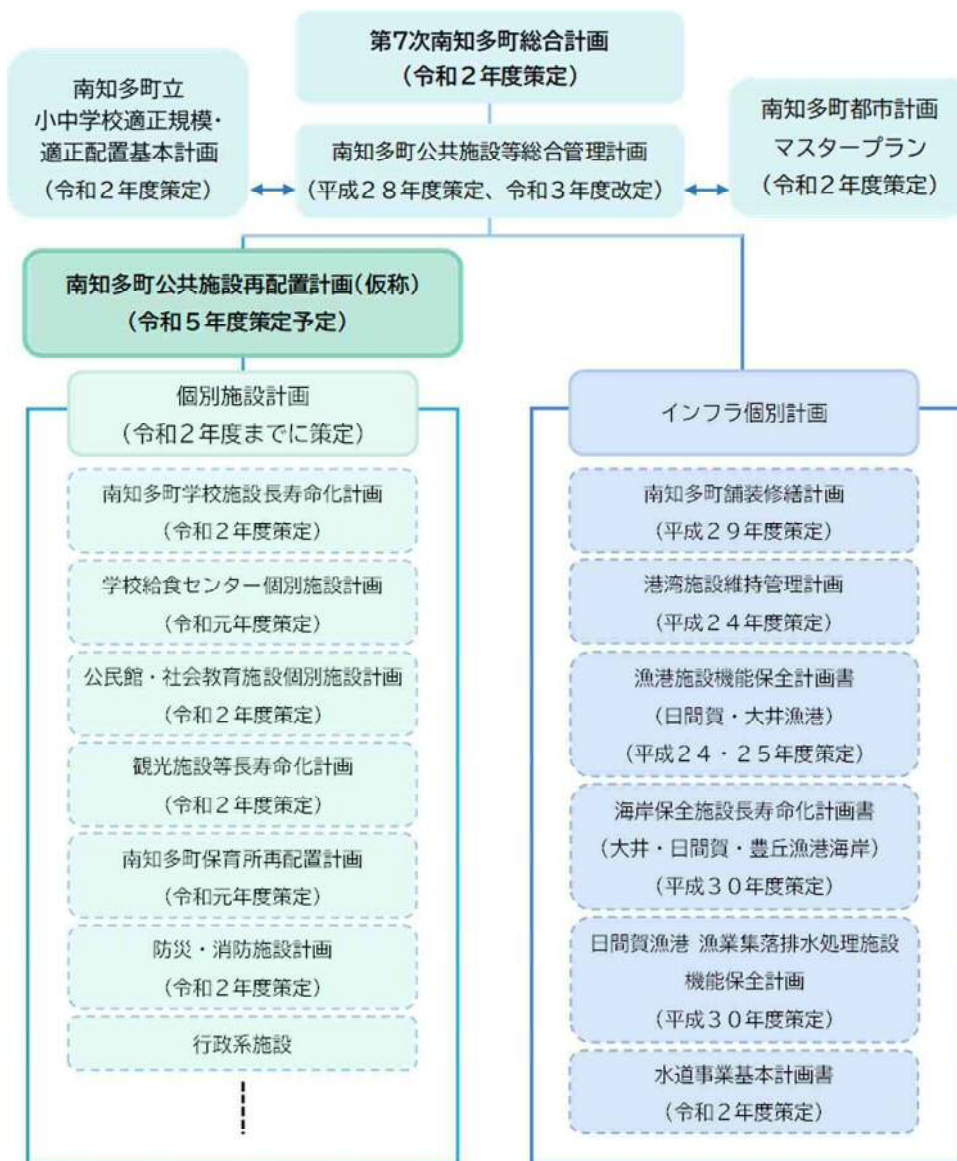
今回、策定する南知多町公共施設再配置計画（以下、「本計画」という。）では、総合管理計画を踏まえ、中長期的視点に立ち、公共施設等の更新等を計画的に進め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の適正規模・適正配置の最適化を図ることを目的としています。

今後、本計画に沿って、施設毎の再配置対策を具体的に進めていく際には、町民ニーズや社会情勢等の変化を踏まえ、町民の皆様のご意見を伺いながら更なる検討を重ね、公共として本当に必要なサービスを提供し続けることができるよう実施してまいります。

2 計画の位置付け

本町では、平成 28 年度に「南知多町公共施設等総合管理計画（以下、「総合管理計画」という。）を策定した後、本町の公共施設について、総合管理計画を上位計画とし、個別施設計画を令和 2 年度までに策定し、施設毎に長寿命化の方針を定めました。

また、総務省が各地方公共団体へ通知した「令和 3 年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項（令和 3 年 1 月 26 日）」等を受けて、本町の総合管理計画を令和 3 年度に改定しました。本計画は、本町の最上位計画である第 7 次南知多町総合計画（以下、「総合計画」という。）を始めとし、総合管理計画及び本町の各種計画と整合性と連携を図りつつ、今後の方向性や公共施設の再配置を検討します。



出典：南知多町公共施設総合管理計画

3 計画期間

本計画の計画期間は、令和6年度から令和35年度までの30年間とします。

上位・関連計画の見直し、公共施設の状況に応じて適時計画の評価や検証、改訂を行うものとします。

なお、各施設の概要や方策、実施期間等の公共施設の再配置に係る10年ごと（前期・中期・後期）のロードマップを作成します。町民や庁内合意形成の結果を適時フィードバックし、ロードマップの見直しを行うなど、柔軟に運用していきます。

前期	令和6年度から令和15年度（10年間）
中期	令和16年度から令和25年度（10年間）
後期	令和26年度から令和35年度（10年間）

計画期間	R6年度～R35年度(30年間)																																			
	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16～R25	R26～R35																					
第7次南知多町 総合計画 2021 ▼ 2032	基本構想 12年																																			
	前期計画 4年				中期計画 4年				後期計画 4年				※計画期間は12年間とし、4年ごとに見直し。																							
	アクションプラン 第1期 3年			アクションプラン 第2期 3年			アクションプラン 第3期 3年			アクションプラン 第4期 3年			アクションプラン 第5期 3年			アクションプラン 第6期 3年			アクションプラン 第7期 3年			アクションプラン 第8期 3年			アクションプラン 第9期 3年			アクションプラン 第10期 3年			アクションプラン 第11期 3年			※計画期間は3年間とし、毎年見直し。		
	アクションプラン 第1期 3年			アクションプラン 第2期 3年			アクションプラン 第3期 3年			アクションプラン 第4期 3年			アクションプラン 第5期 3年			アクションプラン 第6期 3年			アクションプラン 第7期 3年			アクションプラン 第8期 3年			アクションプラン 第9期 3年			アクションプラン 第10期 3年			アクションプラン 第11期 3年					
	アクションプラン 第1期 3年			アクションプラン 第2期 3年			アクションプラン 第3期 3年			アクションプラン 第4期 3年			アクションプラン 第5期 3年			アクションプラン 第6期 3年			アクションプラン 第7期 3年			アクションプラン 第8期 3年			アクションプラン 第9期 3年			アクションプラン 第10期 3年			アクションプラン 第11期 3年					
南知多町 公共施設等 総合管理計画	計画期間 H29～R42																																			
南知多町 公共施設 再配置計画	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; background-color: #ffe0b2; padding: 5px;">前期10年</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #ffe0b2; padding: 5px;">中期10年</div> <div style="border: 1px solid black; background-color: #ffe0b2; padding: 5px;">後期10年</div> </div>																																			

第2節 再配置計画で対象とする施設

1 公共施設一覧

対象とする施設は本町が所有する 90 施設（101, 238.1 m²）で、以下のとおりです。

【公共施設一覧】

番号	施設名	施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	延床面積 (m ²)
1	南知多町公民館	町民文化系施設	集会施設	478.8
2	南知多町公民館内海分館			1,175.7
3	山海公民館			453.4
4	大井公民館			555.2
5	師崎公民館			610.5
6	師崎公民館児童図書分館			189.4
7	篠島開発総合センター			1,014.9
8	日間賀島公民館			528.0
9	山海ふれあい会館			2,541.3
10	豊丘むくろじ会館			1,482.1
11	若子会館			113.2
12	旧中洲保育所			582.9
13	南知多町町民会館	社会教育系施設	図書館	567.6
14	梅原邸		博物館	384.1
15	尾州廻船内海船船主内田家		1,193.8	
16	南知多町総合体育館	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	5,050.2
17	南知多町運動公園			183.2
18	南知多町観光案内所	産業系施設	産業系施設	111.7
19	内海観光センター			925.0
20	内海野外劇場			133.3
21	内海海岸東浜小柵緑地センターハウス			359.6
22	師崎港観光センター (附属施設を含む)			1,353.2
23	篠島渡船ターミナル (島の駅 SHINOJIMA)			485.8
24	日間賀島資料館			114.0
25	日間賀島渡船ターミナル (日間賀島ポート：ひまポ)			288.0
26	内海小学校	学校教育系施設	学校	4,257.7
27	豊浜小学校			5,181.0
28	旧大井小学校(廃止)			3,840.8

番号	施設名	施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	延床面積 (㎡)	
29	みさき小学校			4,035.5	
30	篠島小学校	学校教育系施設	学校	2,133.8	
31	日間賀小学校			3,406.8	
32	南知多中学校			5,148.1	
33	旧豊浜中学校(廃止)			6,213.6	
34	旧師崎中学校(廃止)			5,142.5	
35	篠島中学校			2,764.1	
36	旧日間賀中学校(廃止)			3,119.8	
37	旧篠島小学校(廃止)			1,764.6	
38	篠島教職員住宅(浦磯)			その他 教育施設	289.0
39	篠島教職員住宅(汐味)				256.0
40	日間賀島教職員住宅(北舎)		289.0		
41	日間賀島教職員住宅(南舎)		533.0		
42	南知多町学校給食センター		1434.8		
43	内海保育所		子育て支援施設		幼稚園・保育 園 ・こども園
44	かるも保育所	599.3			
45	大井保育所	575.9			
46	旧師崎保育所(廃止)	781.1			
47	日間賀保育所	580.3			
48	子育て支援センター・どんぐり園		幼児・児童施 設	—	
49	南知多町保健センター	保健福祉施設	保健施設	1,404.2	
50	山田老人憩の家		高齢福祉施設	205.7	
51	初神老人憩の家			72.9	
52	片名老人憩の家			70.7	
53	日間賀西老人憩の家			157.9	
54	篠島診療所	医療施設	医療施設	199.8	
55	日間賀島診療所			259.6	
56	南知多町役場	行政系施設	庁舎等	3,263.1	
57	内海サービスセンター			—	
58	師崎サービスセンター			—	
59	篠島サービスセンター			—	
60	日間賀島サービスセンター			—	
61	水防資材倉庫	行政系施設	その他 行政系施設	291.4	
62	日間賀島防災センター			208.6	
63	篠島防災センター		防災・消防施 設	194.6	
64	内海防災センター			415.3	

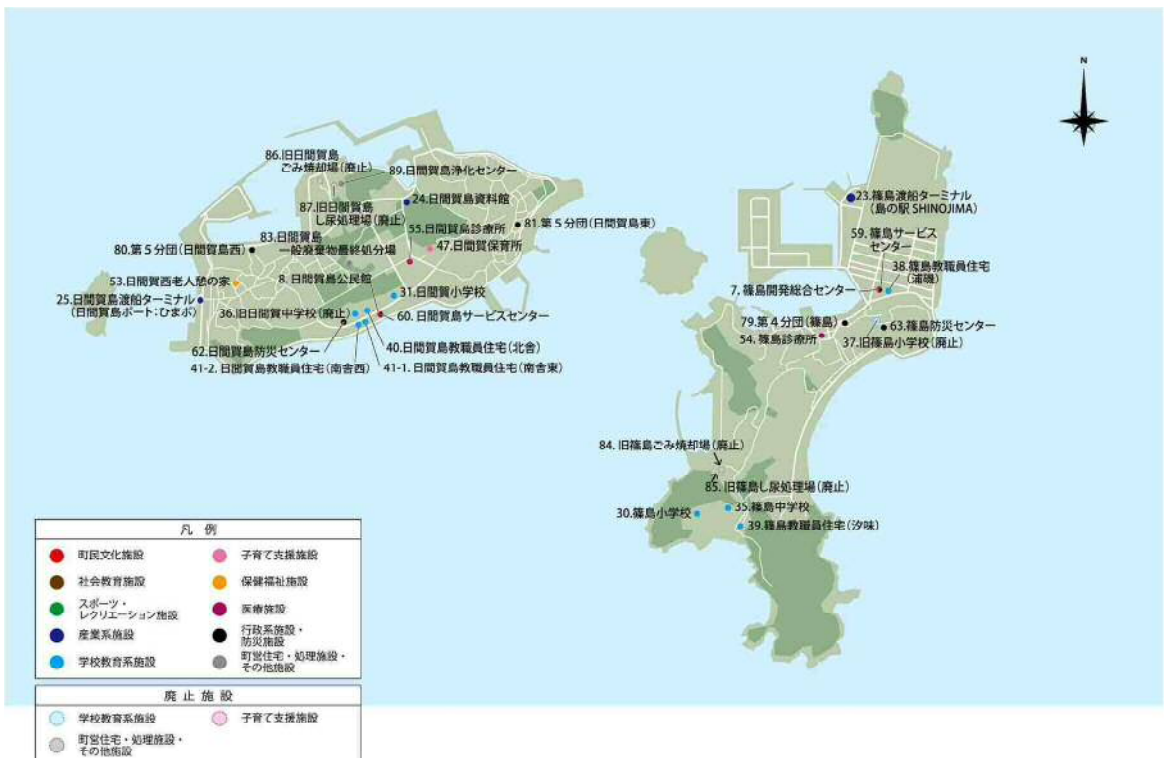
番号	施設名	施設分類 (大分類)	施設分類 (中分類)	延床面積 (㎡)
65	師崎避難所			6,460.5
66	豊浜防災センター			413.0
67	第1分団第1班(内海)	行政系施設	防災・消防施設	145.2
68	第1分団第2班(山海)			54.1
69	第2分団第1班(中洲)			131.5
70	第2分団第1班(中村)			98.1
71	第2分団第1班(東部)			68.4
72	第2分団第1班(小佐)			59.4
73	第2分団第1班(鳥居)			27.5
74	第2分団第2班(乙方)			49.5
75	第2分団第2班(山田)			55.1
76	第3分団第1班(大井)			120.0
77	第3分団第2班(片名)			99.4
78	第3分団第3班(師崎)			124.3
79	第4分団(篠島)			228.4
80	第5分団(日間賀島西)			81.1
81	第5分団(日間賀島東)			69.5
82	城下住宅(A棟、B棟、C棟)	町営住宅	町営住宅	488.4
83	日間賀島一般廃棄物最終処分場	処理施設	処理施設	237.9
84	旧篠島ごみ焼却場(廃止)			187.6
85	旧篠島し尿処理場(廃止)			45.6
86	旧日間賀島ごみ焼却場(廃止)			260.0
87	旧日間賀島し尿処理場(廃止)			45.6
88	南知多町師崎港駐車場	その他	その他	8,992.5
89	日間賀島浄化センター			815.2
90	旧南知多町学校給食センター(廃止)	学校教育系施設	その他教育施設	800.2
合計				101,238.1

2 位置図

【半島側】



【日間賀島・篠島】

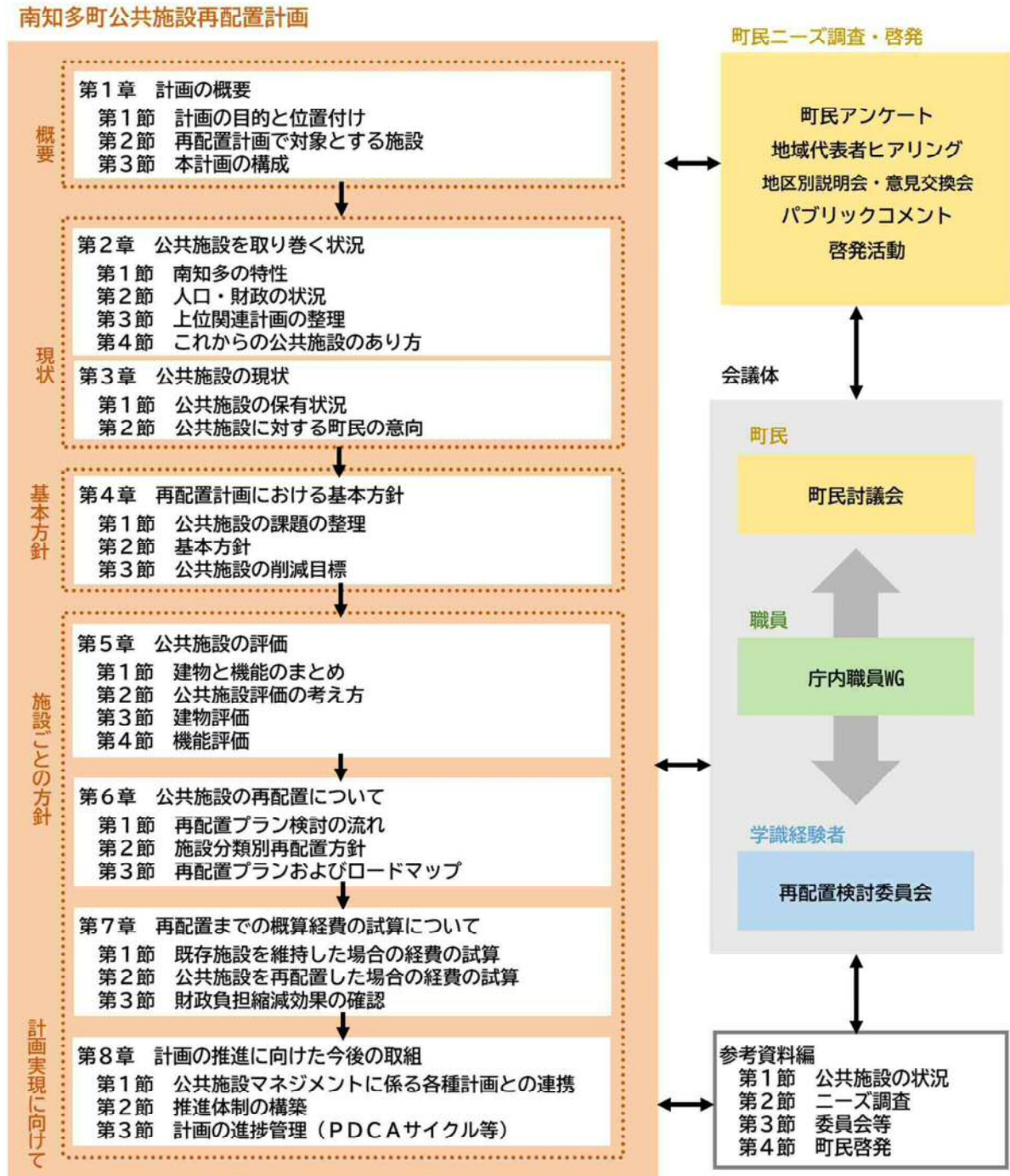


凡 例	
● 町民文化施設	● 子育て支援施設
● 社会教育施設	● 保健福祉施設
● スポーツ・レクリエーション施設	● 医療施設
● 産業系施設	● 行政系施設・防災施設
● 学校教育系施設	● 町営住宅・処理施設・その他施設
廃止施設	
○ 学校教育系施設	○ 子育て支援施設
○ 町営住宅・処理施設・その他施設	

第3節 本計画の構成

本計画の構成は、以下のとおりです。

本計画は各種、町民ニーズ調査を実施した結果を踏まえ、町民・職員・学識経験者等が主体の会議体で検討を重ね、策定するものです。



第2章 公共施設を取り巻く状況

第1節 南知多町の特性



◇半島の先端と沖合に浮かぶ島々からなり、古くから漁業が発達

◇内海・豊浜・師崎・篠島・日間賀島の5地区に分類

1 位置・沿革

本町は、愛知県知多半島南部に位置し、半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島等の島々からなっています。北は美浜町、東は三河湾、南西は伊勢湾に面し、面積は38.37㎢あります。また、東西に15.0km、南北に12.1kmの町で、北西部の伊勢湾側には半島最高峰の高峰山128mがあり、北部に低く南部に高い地形となっています。昭和36年6月1日に当時の内海町、豊浜町、師崎町、篠島村、日間賀島村の5か町村の合併により誕生しました。

古くから良港に恵まれ漁業が発達し、都市地域への新鮮な魚介類を提供する魚の町・漁業の基地として発展しています。自然環境に恵まれており、海水浴場や名所・旧跡、文化財、祭りなど豊富な観光資源を有しています。

公共施設については、旧内海町、旧豊浜町、旧師崎町、旧篠島村、旧日間賀島村の単位で、町内5地区に、公共施設を分類ごとに整備してきたため、同規模の自治体に比べ、多くの公共施設を有しています。

【本町の位置】



出典：データブック南知多 令和3年版、南知多町公共施設等総合管理計画

2 地区区分

旧町村の区域で内海、豊浜、師崎、篠島、日間賀島の5地区に分類されています。本計画においても、この5地区を地区単位として検討していきます。

【地区区分図】



第2節 人口・財政の状況

1 人口状況



◇令和27年度に人口1万人を下回り、令和35年付近に約半数が老年人口となる予測

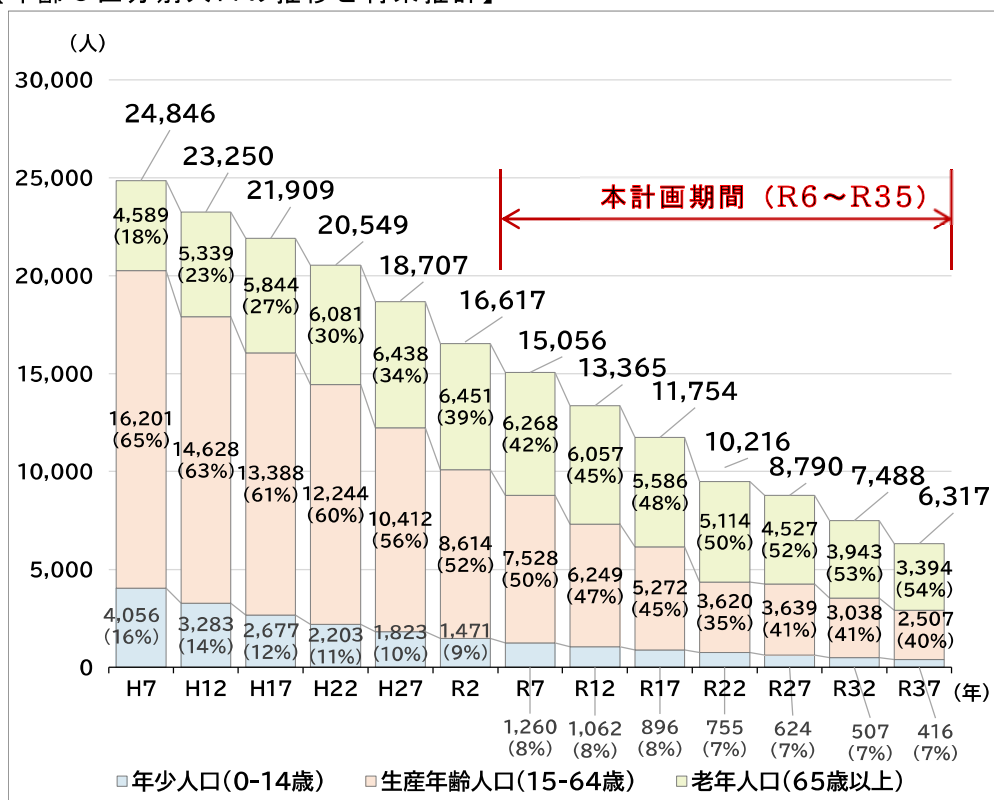
1) 全町における人口推移と推計（年齢3区分）

昭和36年6月1日に知多半島南部の内海町、豊浜町及び師崎町並びに篠島村及び日間賀島村の5か町村が合併して本町が誕生して以来（当時29,654人）、現在に至るまで人口は減少し続けております。

国立社会保障・人口問題研究所による推計では、令和27年度に1万人を下回る8,790人まで減少し、現在の人口に対して、約半数の人口となると予測されており、総合計画においても減少を緩和させる必要があるとしています。

人口を年齢3区分別にみると、老年人口の割合が増え続ける一方で、生産年齢人口と年少人口は減少し続けており、本計画期間である令和35年付近には老年人口が総人口の半数程度となることが予想されています。

【年齢3区分別人口の推移と将来推計】



出典：令和2年以前：国勢調査、令和7年以降：国立社会保障・人口問題研究所

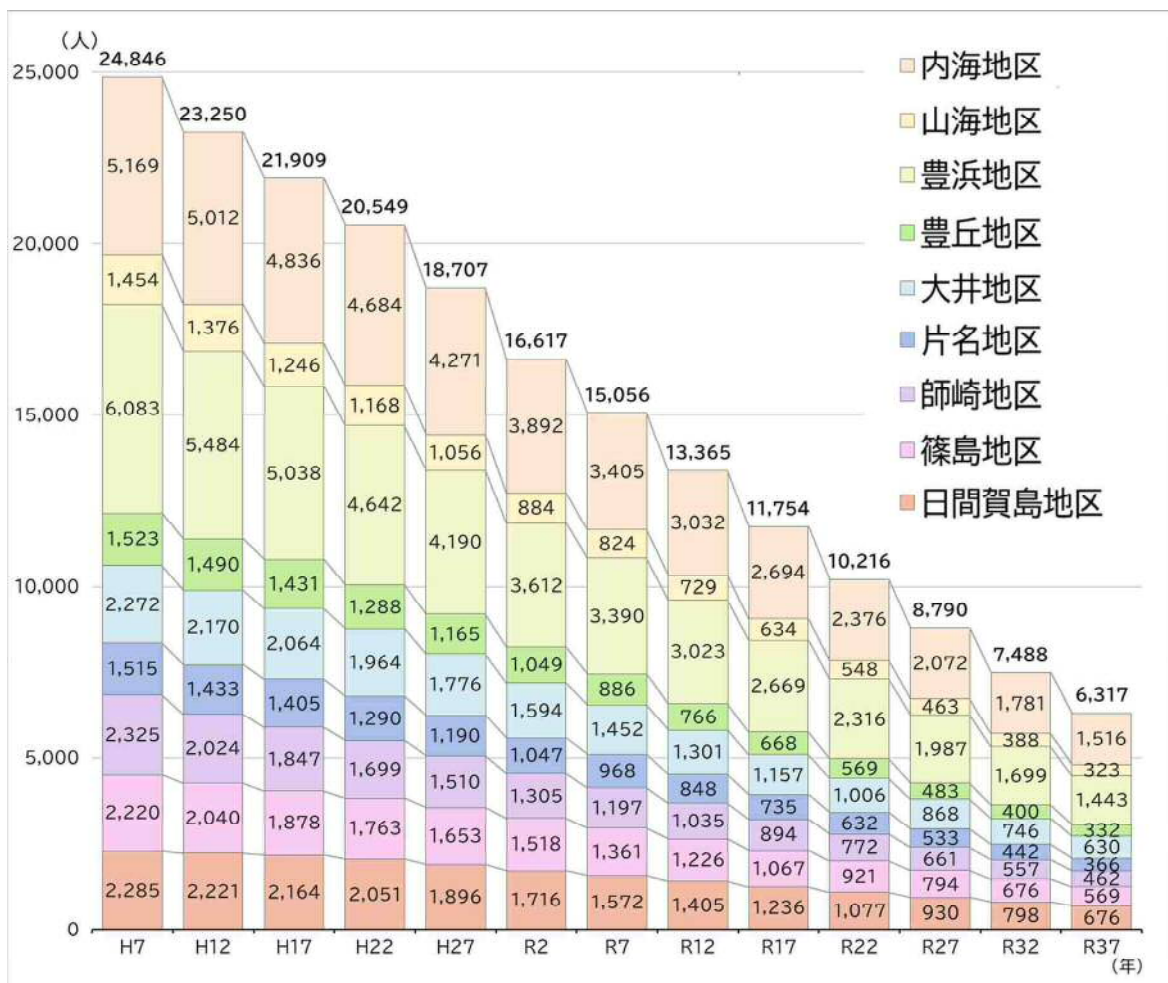
2) 地区別人口

地区別の人口推移をみると、各地区とも緩やかな減少傾向にあります。

9地区の中で人口が一番多い地区は、令和2年時点で内海地区の3,892人となっており、一番少ない地区は山海地区の884人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所による推計では、令和37年には令和2年の4割程度の人口にまで減少するとされています。

【地区別人口推移と将来推計】



出典：令和2年以前：国勢調査、令和7年以降：国立社会保障・人口問題研究所

2 財政状況



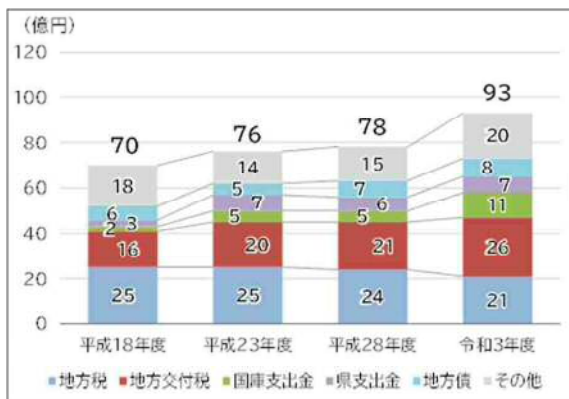
◇子育て支援に係る費用や福祉・医療などの社会保障経費の増加により、公共施設に充てられる投資的経費は減少傾向

1) 歳入・歳出

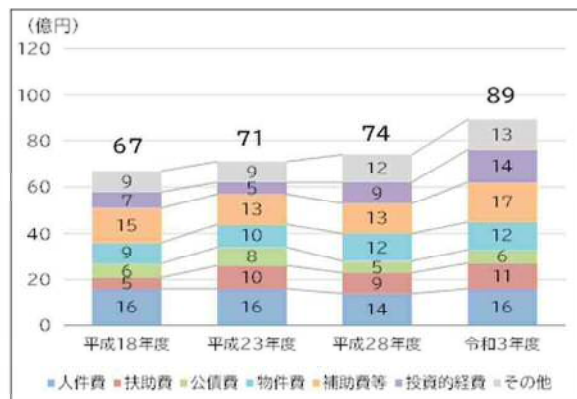
平成 18 年度から 5 年度ごとの財政状況をみると、歳入及び歳出共に年々増加しています。しかし、歳入においては、本町の人口減少に伴い、地方税の割合が低下しており地方債等で補っている状況です。また、地方税のように用途が特定されておらず経常的に収入される一般財源が減少傾向にあるため、今後、人口減少がますます進行していくことで、財政の硬直化が進行していくと予想されます。

また、歳出の内訳をみると、特に扶助費が増加しており、平成 18 年度から令和 3 年度にかけて、約 2.2 倍の経費を要しています。今後も、少子・高齢化社会において、子育て支援に係る費用や福祉・医療などの社会保障経費が増加していくことが見込まれるため、公共施設の維持管理や更新に充てられる投資的経費の捻出は厳しくなっていくものと考えられます。

【歳入の推移】



【歳出の推移】



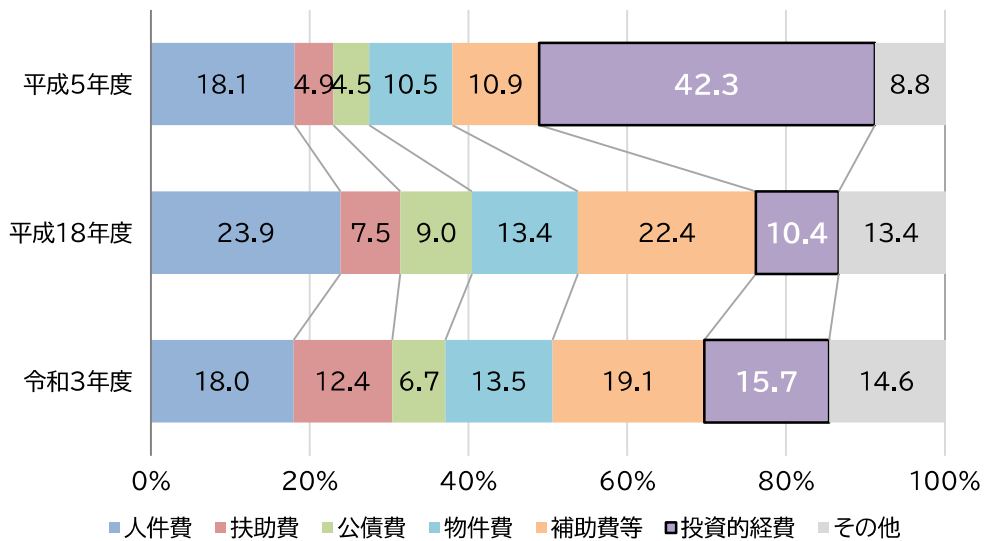
出典：総務省 普通会計決算カード

2) 投資的経費

公共施設等の整備に係る代表的な費用である投資的経費が歳出に占める割合は、減少傾向にあります。

過去 30 年間のうち、投資的経費のピークであった平成 5 年度と令和 3 年度決算を比較すると、歳出全体に占める投資的経費の支出割合は約 26% 減少となっています。これは、先の平成 18 年度から令和 3 年度の決算状況と同様に主に扶助費や補助費等の増加によるものです。

【投資的経費の推移】



出典：総務省 普通会計決算カード

第3節 上位関連計画の整理

本町の上位関連計画における公共施設に係る方向性を以下に整理します。

1 第7次南知多町総合計画（令和3年3月）



- ◇人口規模に応じた適切な水準での公共施設再編を進める
- ◇伝統・文化・スポーツ施設、観光施設、防災施設等、今後必要となる施設は適切に維持

計画期間	2021年度～2032年度の12年間
将来イメージ	絆・選ばれる理由があるまち ～Bonding, reason to be chosen～
基本理念	暮らし続けられるまちを“あなた”とつくる
基本施策【基本目標1】（抜粋）	基本目標1 地域で育むひとづくり <1-1 地域で大切に育てる子育て環境> ・ <u>保育所再配置を検討し、適正な児童数での保育所運営</u> 、公園環境の維持管理、歩道の整備を進めます。 <1-2 次代の担い手を育む教育環境> ・「南知多町立小中学校適正規模・適正配置基本計画」に沿って、 <u>学校の適正配置、規模の適正化</u> を進めていきます。老朽化状況の把握、各学校施設の改築、長寿命化を行っていくための、長寿命化計画を策定します。 <1-7 郷土愛、つながりを育む文化・スポーツ> ・ <u>伝統、文化、スポーツ施設などの今後必要となる公共施設再配置方針を定め</u> 、施設の再配置や長寿命化、修繕を進めます。
基本施策【基本目標2】（抜粋）	基本目標2 地元をにぎわすしごとづくり <2-4 何度も訪れたい観光・交流> ・ <u>老朽化した観光施設などの適切な管理</u> を行うとともに、 <u>集客が見込まれる観光センターなどのインフラ整備</u> を検討します。
基本施策【基本目標3】（抜粋）	基本目標3 安心できるまちづくり <3-1 まちと命を守る防災> ・ <u>必要な消防・防災施設などを維持</u> していきます。 ・ <u>公共施設の耐震化を進め</u> 、住宅などの耐震化を支援するとともに、避難路の整備を進めます。
行財政マネジメント基本施策（抜粋）	<4-4 持続可能な行財政運営> ・インフラ、建物などの公共施設について、人口・財政の長期的な見通しに基づき、重要なものは維持しつつ、 <u>人口規模などに応じた適切な水準への再編を進めます</u> 。また、将来の維持管理費を削減するための長寿命化などの対策を進めます。現在、本町が直営で実施しているサービスについて、 <u>コスト削減やサービスの向上、より効率的な業務が期待できる場合は、民間活用を検討</u> します。

2 南知多町都市計画マスタープラン（令和3年3月）



◇都市づくりの目標を達成するために、都市の骨格である「拠点」、「ゾーン」および「軸」で構成する「将来都市構造」を定める

計画期間	2021年度～2030年度の10年間												
将来都市像	豊かな自然と共生し、地域の資源を活かし、 安心で持続可能なまちづくり												
2.3 将来都市構造（抜粋）	<p>2.3.1 将来都市構造図</p> <p>都市づくりの目標を達成するために、将来の都市構造は、都市の骨格である「拠点」「ゾーン」および「軸」で構成されます。</p> <p>2.3.2 都市拠点</p> <p>■ 地域中心拠点</p> <p>本町は内海・山海地域、豊浜・豊丘地域、大井・片名・師崎地域の3地域のほか、篠島・日間賀島の2島があります。それぞれの地域特性を活かし、3地域を地域中心拠点として活性化、さらに連携軸により地域間の交流・連携を強化し、主産業である農業、漁業、水産加工業、観光業等の振興を支える基盤整備を促進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>基本方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内海・山海</td> <td>美しい自然を活かした観光と生活が調和したまち</td> </tr> <tr> <td>豊浜・豊丘</td> <td>町を支える機能と産業を保ち、観光とも融合したまち</td> </tr> <tr> <td>大井・片名・師崎</td> <td>地域色豊かな土地柄に週末リゾートをプラスしたまち</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 島しょ部</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域名</th> <th>基本方針</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>篠島・日間賀島</td> <td>島の暮らしを守り、あたたかく人を迎えるまち</td> </tr> </tbody> </table>	地域名	基本方針	内海・山海	美しい自然を活かした観光と生活が調和したまち	豊浜・豊丘	町を支える機能と産業を保ち、観光とも融合したまち	大井・片名・師崎	地域色豊かな土地柄に週末リゾートをプラスしたまち	地域名	基本方針	篠島・日間賀島	島の暮らしを守り、あたたかく人を迎えるまち
地域名	基本方針												
内海・山海	美しい自然を活かした観光と生活が調和したまち												
豊浜・豊丘	町を支える機能と産業を保ち、観光とも融合したまち												
大井・片名・師崎	地域色豊かな土地柄に週末リゾートをプラスしたまち												
地域名	基本方針												
篠島・日間賀島	島の暮らしを守り、あたたかく人を迎えるまち												

3 南知多町公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月（令和 3 年度改訂））



◇公共施設の削減目標を「令和 32 年度までに延床面積 50%削減」と設定

計画期間	平成 29 年度～令和 32 年度
施設総量の削減目標	令和 32 年度までに施設総量を床面積比で 50%、約 50,000 m ² 削減
内容（抜粋）	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の少子高齢化や人口減少に伴い、利用者が減少する施設については、利用形態など機能の観点を含め、<u>統合や複合化を選択肢として検討</u>します。 ・民間との競合が激しい施設や実質的な管理運営を民間が行っている施設は、<u>民間への譲渡を含め検討</u>します。 ・民間活用が可能な施設は、<u>指定管理者や包括的民間委託等を検討</u>します。 ・統合・廃止は駅周辺などの利便性が高い場所や、<u>地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備する</u>など、利用者に付加価値を提供できるような集約化を行います。 ・<u>広域的な連携</u>や施設の共同利用の可能性検討や<u>民間活力の活用検討</u>もを行います。

4 南知多町小中学校適正規模・適正配置基本計画（令和 3 年 1 月）



◇小中学校の統廃合の方向性を設定

目指す学校教育と育てたい児童生徒像	郷土に誇りをもち、心豊かに自ら学び、心身ともに健康でたくましい児童生徒
内容（抜粋）	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校では将来複式学級が懸念される学校を統合することとするが、それ以外の学校については、単式学級が確保できるよう努め、当面の間は存置することとして小規模校のメリットを最大限に生かす方策、デメリットの解消策や緩和策を積極的に検討、実施します。 ・中学校については、<u>1学年に複数の学級があることが望ましいことから、課題を検討しながら、段階をおって再編統合を進めていくこと</u>とします。 ・今後、建物の老朽化に伴い建て替えが必要となる学校については、財政状況や学校施設整備計画を踏まえ、統合時期を検討していくこととします。

第4節 これからの公共施設のあり方

1 昨今の社会情勢を踏まえて

1) 持続可能な開発目標（SDGs）の実現

point ◇安全・安心な公共サービスを将来世代に繋げていくという持続可能な視点が重要

平成27年9月、国連サミットで持続可能な開発目標（SDGs）が採択されました。

この目標は、「誰一人として取り残さない」世界の実現を理念に持続可能な社会を実現するため、経済、社会、環境をめぐる広範囲な課題に対する統合的な取組みが示されています。令和12年を期限とし、17のゴールから構成されています。

再配置計画においても、安全・安心な公共サービスを将来世代に繋げていくという持続可能なまちづくりの視点が重要となります。



2) Society5.0の実現に向けて

point ◇ICT技術等の活用により、行政サービスの更なる向上に繋げることが可能

近年では、第四次産業革命（IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、自動運転、シェアリングエコノミー等）のイノベーションが急激に起きており、それらをあらゆる産業や社会に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することが求められています。

これからの公共施設においては、ICT技術等の活用による自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する観点も重要となります。デジタル技術やデータを活用することで、住民の利便性を向上させることや、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことも可能です。



3) 脱炭素化を目指して

point ◇気候変動の緩和策として、脱炭素化に向けた取り組みが必要不可欠

近年、歴史に例を見ない地球温暖化が進行しており、この影響による大雨や短時間強雨の頻発等により、世界中で洪水や土砂災害等の気象災害が激甚化・頻発化しています。この気候変化の要因として、人間の活動による温室効果ガスの排出等の影響が指摘されています。このような、気候変動による気象災害リスクに的確に対応していくため、防災・減災対策に加え、気候変動そのものの緩和策として、脱炭素化に向けた取り組みが必要不可欠となっています。

脱炭素を実現していくためには、公共施設の省エネルギー化といった、施設自体で取り組む視点と、コンパクトなまちづくりにより都市構造を持続可能なものへと見直す、といったまちづくりとして取り組む視点の両輪が必要となります。

参考 脱炭素化に向けた取り組み例

公共施設に再生可能エネルギー発電設備を整備



都市のコンパクト化



2 国の動き



◇学校施設をコミュニティ拠点として多機能化していく動きがみられる

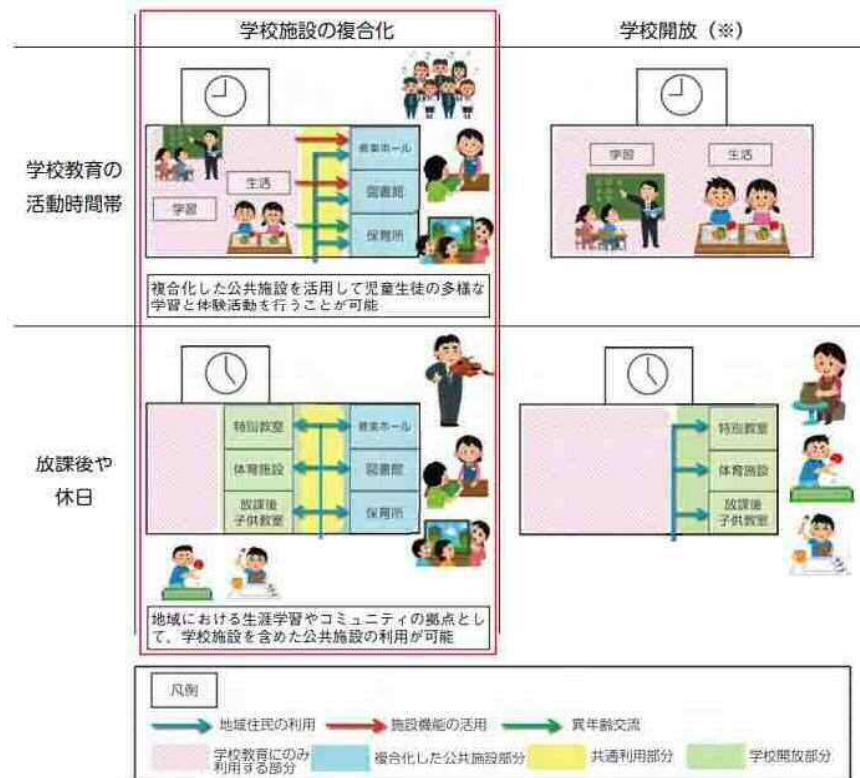
複合化に関して、学校施設を主に、施設の多機能化やコミュニティ拠点、居場所づくり等を期待しており、学校施設と社会教育施設や福祉施設、保育所、児童クラブ等の複合化の検討や学校体育施設の有効活用等について示されています。

【学校施設の国の動き】

文部科学省	学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について ～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～ (平成 27 年 11 月)
-------	--

【学校施設の複合化とは】

学校施設の複合化とは、学校施設と他の公共施設等を、相互に機能的連携を保ちつつ、同一建物内又は同一敷地内に平面的又は立体的に共存・融合させることとしている。



※学校開放とは
本報告書において、学校開放とは、学校教育に支障を及ぼさない範囲で、学校施設を社会教育・スポーツその他公共のために活用することとしている。具体的には、屋内運動場や校庭、特別教室等を、放課後や休日などの学校教育では使用しない時間帯に地域住民等に無償又は有償で貸し出すことである。

【学校施設と他の公共施設等との複合化の需要の拡大】



第3章 公共施設の現状

第1節 公共施設の保有状況

1 施設保有量の推移



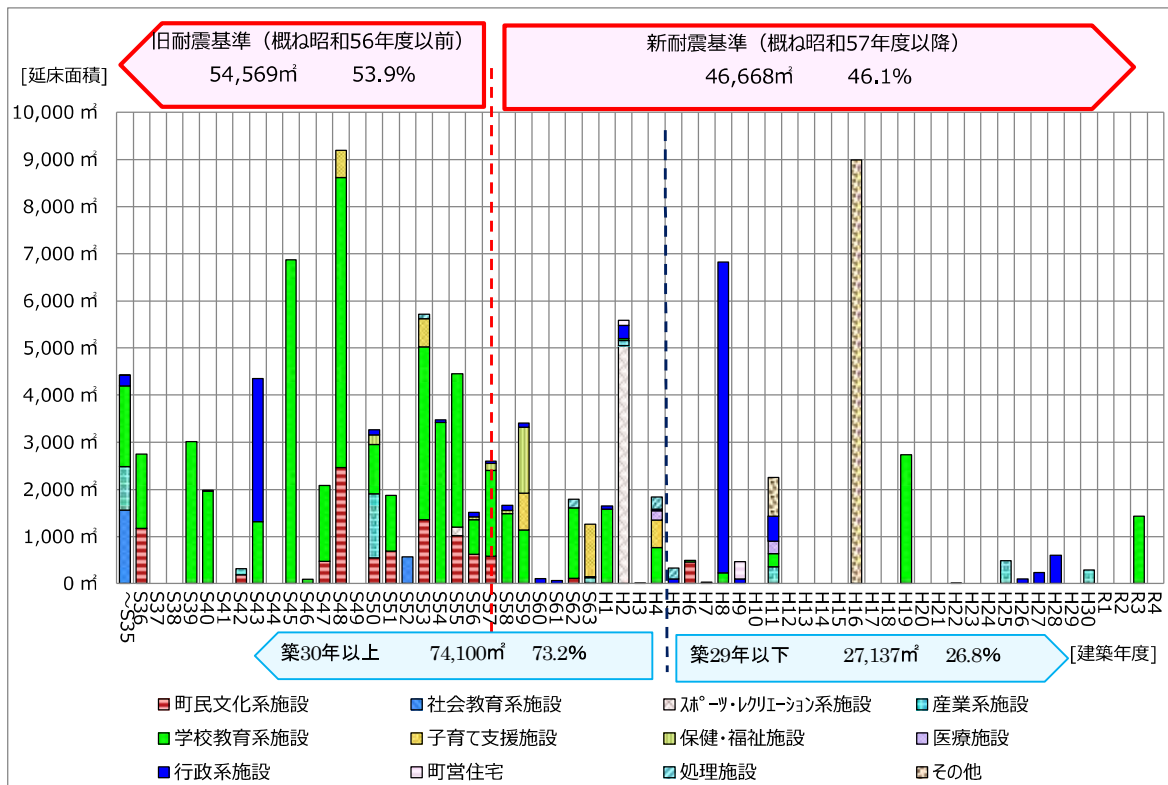
◇築30年以上の施設が73.2%

◇近い将来一斉に更新時期を迎え、多額の費用が必要

本町において、昭和の時代に学校教育施設をはじめ町民文化系施設や行政系施設の多くの施設が整備されてきました。そのため、築30年以上の施設が73.2%を占めており、老朽化の進行から、近い将来一斉に更新時期を迎え、多額の費用が必要になることが見込まれます。

近年では、渡船ターミナル、防災センター及び学校給食センターの整備が進んでいます。

【公共建築物 建築年度別延床面積】



出典：南知多町公共施設等総合管理計画を基に作成

2 総合管理計画改定前後の保有量



◇平成 28 年度から令和3年度の間、防災センターや日間賀島渡船ターミナル、学校給食センター等の面積が増加

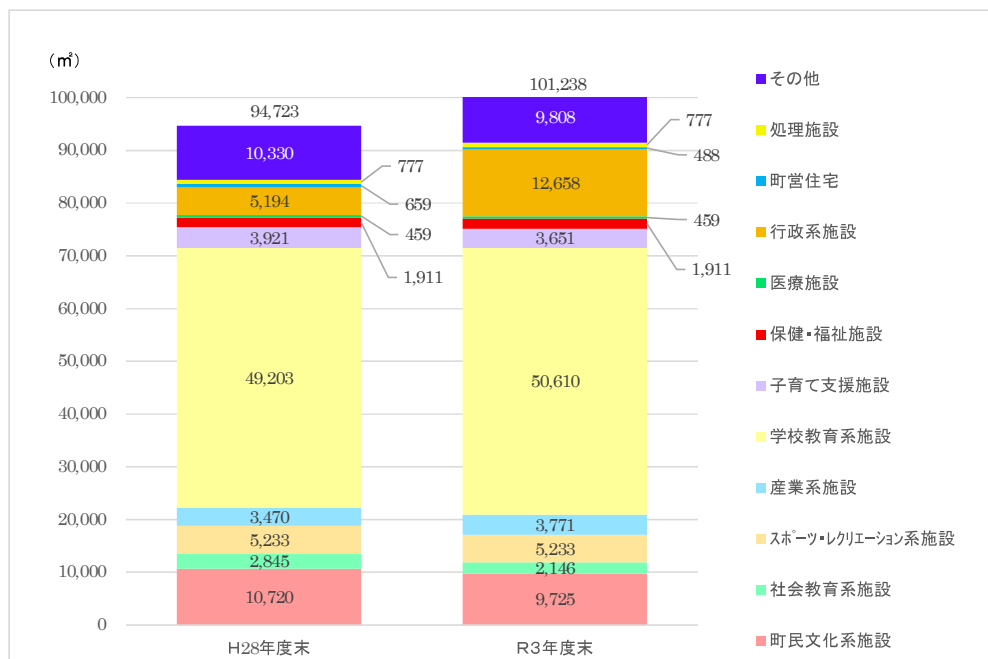
平成 29 年 3 月に策定された総合管理計画ですが、策定時における公共建築物の総延床面積は 91 施設（94,723 m²）ありました。対して、令和 3 年度に行われた総合管理計画の改訂時には 89 施設（99,803 m²）となっています。

総合管理計画策定後、篠島防災センター（平成 28 年度）、内海防災センター（平成 28 年度）、日間賀島渡船ターミナル（平成 30 年度）及び学校給食センター（令和 3 年度）を新設しました。また、師崎避難所（平成 29 年度）及び豊浜防災センター（平成 30 年度）を売買により取得しました。

一方で、南知多町郷土資料館（平成 30 年度）、旧日間賀島共同調理場（平成 30 年度）、旧片名保育所（平成 30 年度）、豊丘むくろじ会館特別校舎棟（令和元年度）、旧子育て支援センター（令和元年度）、町営住宅（広地住宅）（令和 2 年度）の解体を実施しました。また、旧師崎保育所（令和 4 年度）を売却しました。

これによって、老朽化施設の除去等により施設数は減少したものの、いまだ廃止された施設のうち、除去が済んでいない施設が残っており、総床面積は増加し、90 施設（101,238 m²）となっています。

【公共施設保有量（延床面積）の推移】



出典：南知多町公共施設等総合管理計画を基に作成

3 用途分類別保有量



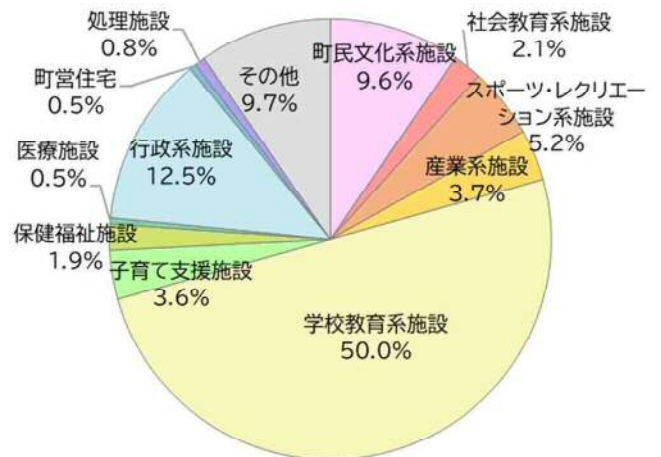
◇学校教育系施設が公共施設全体の約50%を占める

本町の公共施設延床面積を施設分類別で見ると、50.0%を学校教育系施設が占めています。次に行政系施設が12.5%、町民文化系施設、そのほかがそれぞれ約10%となっています。

施設数で見ると行政系施設が26施設と最も多く、次に学校教育系施設が18施設、町民文化系施設が12施設となっています。

【施設分類別延床面積】

施設分類（大分類）	施設数	延床面積（㎡）
町民文化系施設	12	9,725.4
社会教育系施設	3	2,145.5
スポーツ・レクリエーション系施設	2	5,233.4
産業系施設	8	3,770.6
学校教育系施設	18	50,610.3
子育て支援施設	6	3,651.3
保健福祉施設	5	1,911.4
医療施設	2	459.4
行政系施設	26	12,658.0
町営住宅	1	488.4
処理施設	5	776.7
その他	2	9,807.7
合計	90	101,238.1



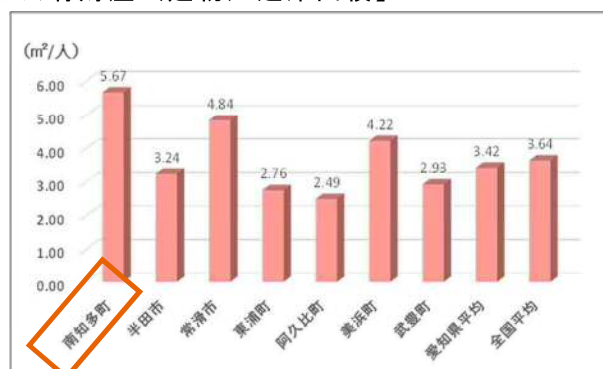
4 人口1人当たりの延床面積



◇人口1人当たりの延床面積は近隣自治体と比較して高い水準にある

本町の人口1人当たりの延床面積は5.67㎡/人となっています。これは近隣自治体、愛知県平均、全国平均と比較すると高い水準にあると言えます。

【人口1人当たりの公有財産（建物）延床面積】



出典：公有財産延床面積：総務省 公共施設状況調査（令和2年度）、

人口：あいちの人口（人口動向調査（令和3年4月）

5 地区別の公共施設保有状況

(1) 地区別・分類別総保有面積



◇各地区に廃止となった学校が残っており、学校教育施設の割合が高い

地区別の総保有面積をみると、師崎地区が最も大きく 32,951.50 m²、篠島地区が最も小さく 9,564.20 m²となっています。また、各地区共に学校教育施設が最も多くの割合を占めています。

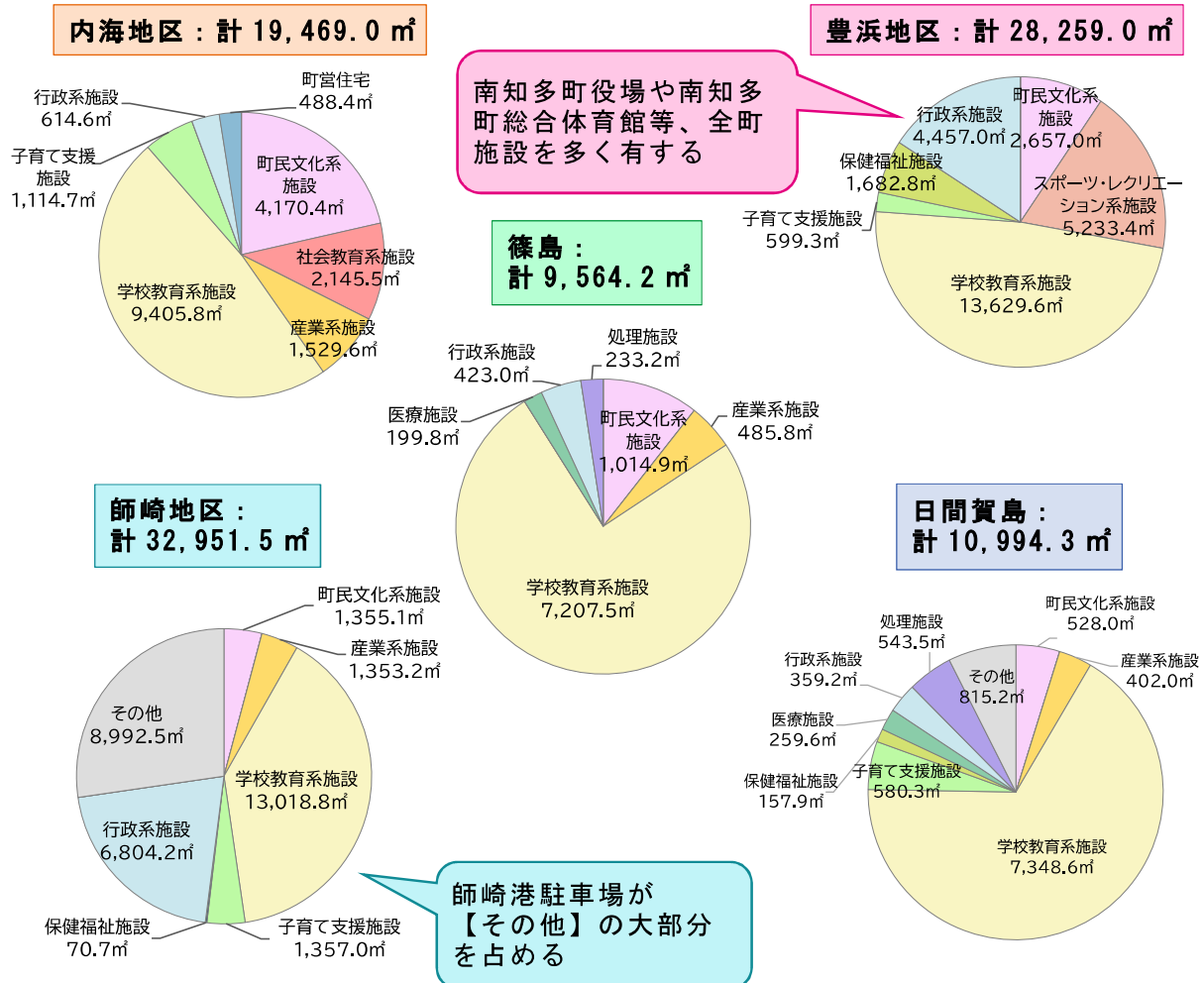
内海地区には、南知多町公民館内海分館や、旧学校施設を活用した山海ふれあい会館等の貸館業務を提供する町民文化系施設の割合が大きくなっています。

豊浜地区には、南知多町役場や南知多町保健センターが立地しており、それぞれ行政系施設、保健福祉施設の割合が大きくなっています。

師崎地区には、半島と篠島及び日間賀島を結ぶフェリー乗り場に付属する南知多町師崎港駐車場が立地しており、その他施設の割合が多くなっています。

篠島及び日間賀島は他の地区と比較して学校教育施設の割合が大きくなっています。また、離島の特性から、医療サービスの提供として診療所を有しています。

【地区別・施設分類別総保有面積】 ※端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。



(2) 地区別機能の重複状況



◇貸館機能を中心に、地区内で機能重複が見られる

本町の保有施設は主として全町民が利用する全町施設と地区住民が利用する地区施設及び観光客が利用する観光施設があります。地区別に整理したものが以下のとおりです。

【地区別機能別保有状況】

地区	機能													
	文化	交流	学習・ 学習	運動	福祉	子育て	教育 学校	行政	防災	教育 社会	観光	医療	住宅 公営	その他
内海・山海地区	◎◎	●○ ○○ ○	●○	●○		○	○○	○	○○ ○	●○	◎◎ ◎◎		※	
豊浜・豊丘地区		●○ ○○ ○○	●● ○	○○	○○	○○ ※	●	○○ ○○ ○○ ○				●		
大井・片名・師崎地区		○○		○	○	○○ ※	○	○○ ○○	○	◎○				◎○
篠島地区		○				○○ ※※	○	○○		◎○	○			
日間賀島地区		○		○	○	○○ ※※	○	○○ ○	◎	◎○	○			○

●：全町施設、○：地区施設、◎：観光客向け施設、※利用者が特定される施設

【機能重複状況の把握】

地区	機能重複状況
全町	【学習・交流機能】 南知多町町民会館・南知多町総合体育館・学校給食センター 【運動機能】 南知多町町民会館（グラウンド）・南知多町運動公園（グラウンド）
内海・山海	【学習・交流機能】 南知多町公民館内海分館・山海公民館・山海ふれあい会館 【防災機能（詰所）】 第1分団第1班（内海）・第1分団第2班（山海）
豊浜・豊丘	【学習・交流機能】&【福祉機能】 南知多町公民館・豊丘むくろじ会館・若子会館・旧中洲保育所 山田老人憩の家・初神老人憩の家 【子育て機能】 かるも保育所・子育て支援センター・どんぐり園 【防災機能（詰所）】 第2分団第1班（中洲・中村・東部・小佐・鳥居）・第2分団第2班（乙方・山田）
大井・片名・師崎	【学習・交流機能】&【福祉機能】 大井公民館・師崎公民館・片名老人憩の家 【防災機能（詰所）】 第3分団第1班（大井）・第3分団第2班（片名）・第3分団第3班（師崎）
篠島	機能重複なし
日間賀島	【学習・交流機能】&【福祉機能】 日間賀島公民館・日間賀西老人憩の家 【防災機能（詰所）】 第5分団（日間賀島西・日間賀島東）

6 広域連携（相互利用）



◇知多半島5市5町の公共施設を相互利用可能

知多半島5市5町（東海市、大府市、知多市、半田市、常滑市、東浦町、阿久比町、南知多町、美浜町、武豊町）では、平成15年4月からそれぞれの住民と同様の金額で公共施設を一部相互利用することができます。

【相互利用対象施設】

南知多町	総合体育館、運動公園 グランド・テニスコート、町民会館 グランド
半田市	半田市営弓道場、半田市営半田球場、半田運動公園テニスコート、半田市営臨海公園 テニスコート・フットサルコート、半田市体育館、青山記念武道館、半田福祉ふれあいプール（半田温水プール）、半田運動公園 陸上競技場・多目的グラウンド、半田市立中央公民館（雁宿ホール内）、半田市文化会館（雁宿ホール内）、半田市立図書館、半田市立亀崎図書館、半田市立博物館、半田空の科学館、新美南吉記念館、半田市営雁宿テニスコート、半田マリングラウンド、半田北部グラウンド、半田市野外活動センター、半田上浜グラウンド、半田赤レンガ建物、アイプラザ半田
常滑市	図書館、とこなめ陶の森 資料館、市民文化会館、市体育館、市民アリーナ、小脇公園、大曾公園 球場・競技場・プール・弓道場・庭球場、温水プール、グリーンスポーツセンター
東海市	勤労センター、商工センター、しあわせ村、大池公園 野球場・テニスコート・屋外ステージ、平地公園 野球場・テニスコート・ゴーカート、上野台公園 テニスコート、大窪公園 キャンプ場、聚楽園公園 キャンプ場、元浜公園 屋外ステージ、農業センター、文化センター、上野公民館、平洲記念館（郷土資料館）、市営温水プール、新宝緑地運動公園 野球場・多目的グラウンド、加木屋運動公園 野球場・テニスコート、元浜スポーツ広場 テニスコート・サッカー場・パターゴルフ場、市民体育館、青少年センター、中央図書館、市民活動センター、太田川駅前イベント会場、芸術劇場
大府市	中央図書館、勤労文化会館、市民体育館、体育センター、市営テニスコート、横根グラウンド、おおぶ文化交流の杜、野外教育センター（南設楽郡作手村）
知多市	勤労文化会館、市民体育館、知多運動公園 野球場・庭球場・陸上競技場、緑広場、ふれあい広場、海浜プール、歴史民俗博物館、青少年会館、つつじが丘公園 野球場、中央図書館、七曲公園 庭球場・多目的グラウンド、旭公園 多目的グラウンド・体育館・庭球場、地域文化センター、研修センター南浜荘
阿久比町	丸山公園 運動広場・テニスコート、中央公民館、中央公民館 多目的ホール、板山グラウンド 運動広場、白沢グラウンド 運動広場・テニスコート・多目的広場、草木グラウンド 運動広場、丸山公園武道場、ふれあいの森 体育室・デイキャンプ場・パターゴルフ場、勤労福祉センター、図書館、阿久比スポーツ村 陸上競技場・野球場・室内練習場
東浦町	中央公民館（文化センター）、中央図書館、文化広場 体育館・テニスコート、第一グラウンド、第二グラウンド、北部グラウンド、西部グラウンド、岡田川テニス場、勤労者体育センター、勤労福祉会館、於大公園 プール・おもしろサイクル広場
美浜町	総合公園 体育館・グラウンド・テニスコート、第2町民グラウンド、図書館
武豊町	中央公民館、図書館、総合体育館、運動公園 グランド・テニスコート・弓道場、砂川会館、町民会館、地域交流センター

出典：南知多町公式サイト：知多半島5市5町の公共施設相互利用

<https://www.town.minamichita.lg.jp/shisetsu/shisetsuriyou/1001497/1001498.html>

第2節 公共施設に対する町民の意向

1 南知多町公共施設に関するアンケート調査



- ◇複合化や多機能化により施設総量を削減
- ◇学校、医療施設、子育て支援施設は優先的に投資
- ◇老朽化が進んだ施設、近い範囲に重複した施設から重点的に見直し

1) 調査目的及び概要

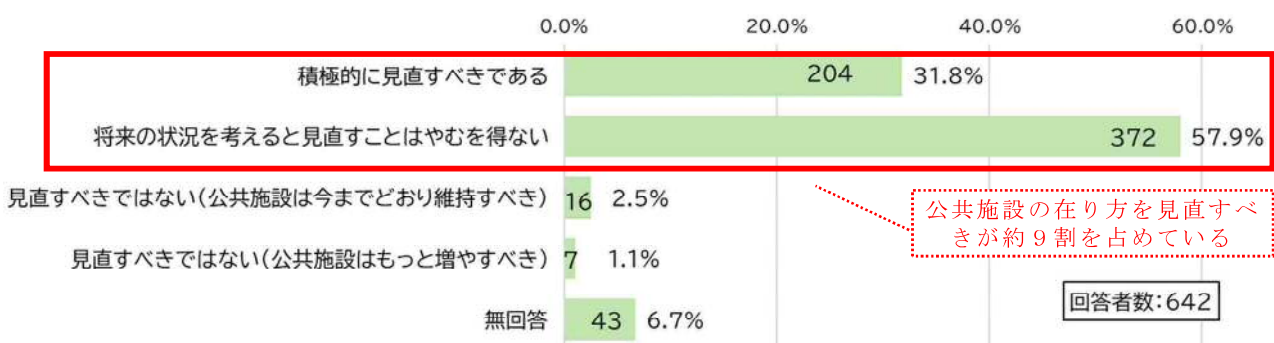
公共施設の利用状況や満足度、再配置に対する町民意向を把握するため、南知多町公共施設に関するアンケート調査を実施しました。

対象	16歳以上の南知多町民を対象に無作為に2,000人を抽出
回答期間	令和4年8月24日～令和4年9月16日
回答方法	紙面回答もしくはweb回答
回答数	642件（紙面533件、web109件）
回答率	32.1%

2) 主な設問及び結果

問1) 公共施設のあり方について ※単独回答

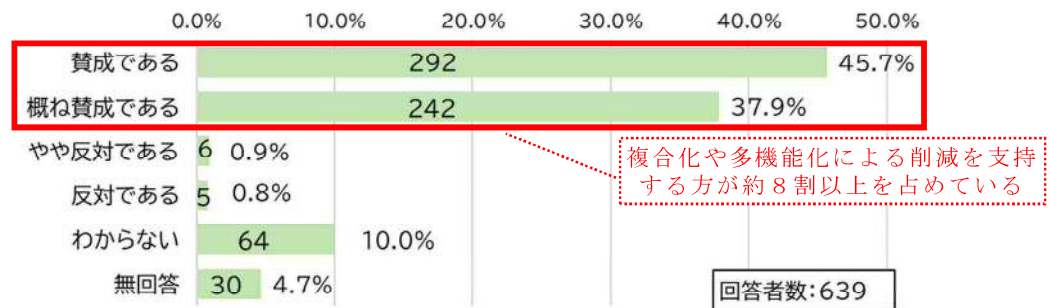
将来を見据えて公共施設のあり方を見直していく（南知多町全体の施設総量を削減することも含む）ことについてどのようにお考えですか



近い将来、少子高齢化や人口減少が進み、これまでに経験のない厳しい財政状況を迎えていくことが予想されています。また、人口構成や社会状況の変化により、求められるサービスや量に変化していくことも想定されます。このことに対し、約9割の方が公共施設のあり方の見直しを支持していることがわかります。

問2) 施設の「複合化」「多機能化」について ※単独回答

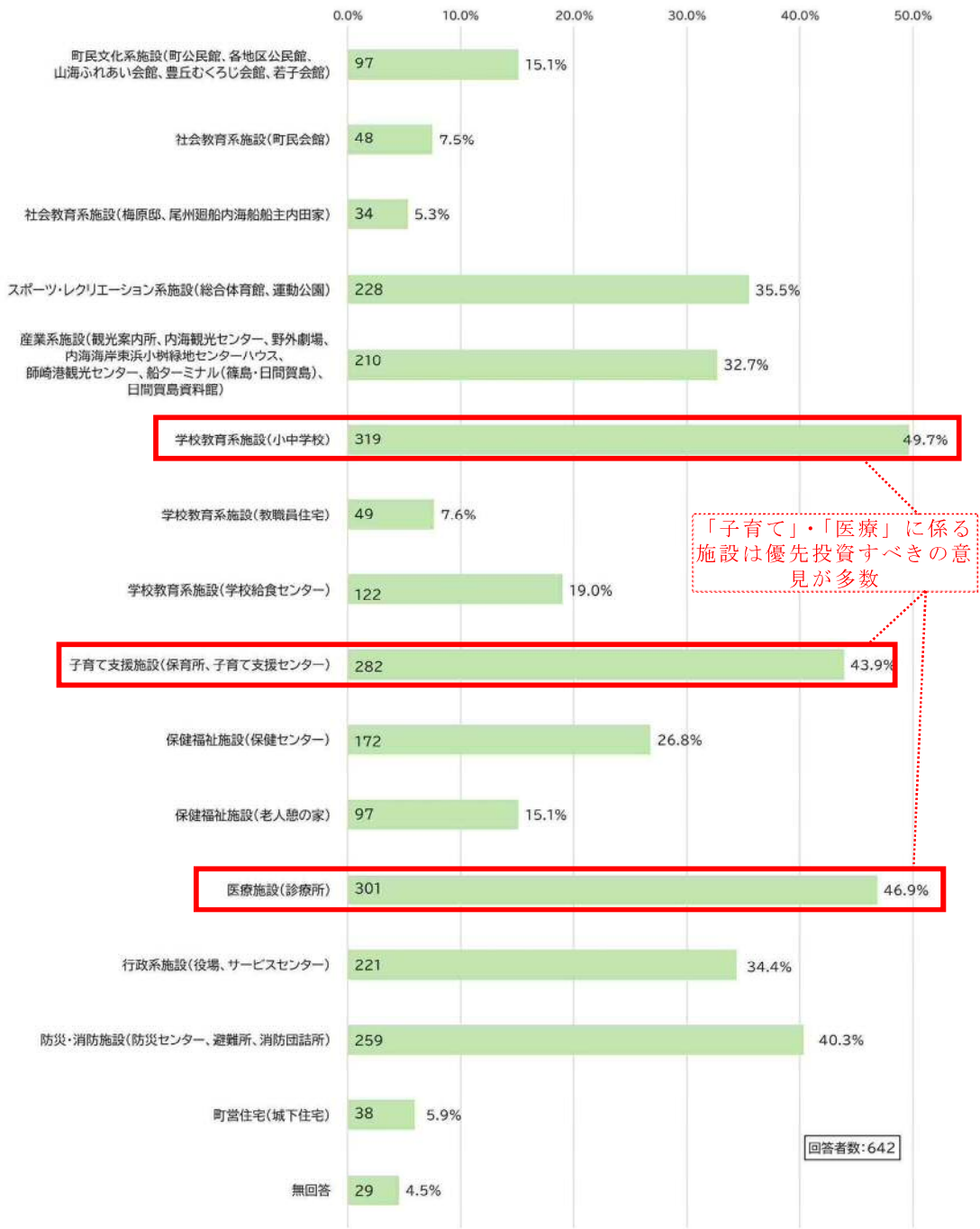
「今後、「複合化」や「多機能化」という方法をうまく活用して施設の総量を減らしていくという考え方についてどうお考えですか」



今後、公共施設やインフラ施設をそのまま維持していくためには、膨大な費用が必要になると見込まれており、一方で、人口減少や少子高齢化の進行により、南知多町の財源は減少することが予測されます。そのような状況の中、特に公共施設を適切に維持・管理していくに当たり、施設にかかる維持費用を削減する方法として、今ある施設の余剰スペースを活用し、今までは一つのサービスしか行っていなかった施設で複数のサービスを提供できるようにする「複合化」「多機能化」という手法があります。約8割の方がこうした手法を用いた施設総量の削減を支持していることがわかります。

問3) 優先的に投資していくべき施設 ※複数回答

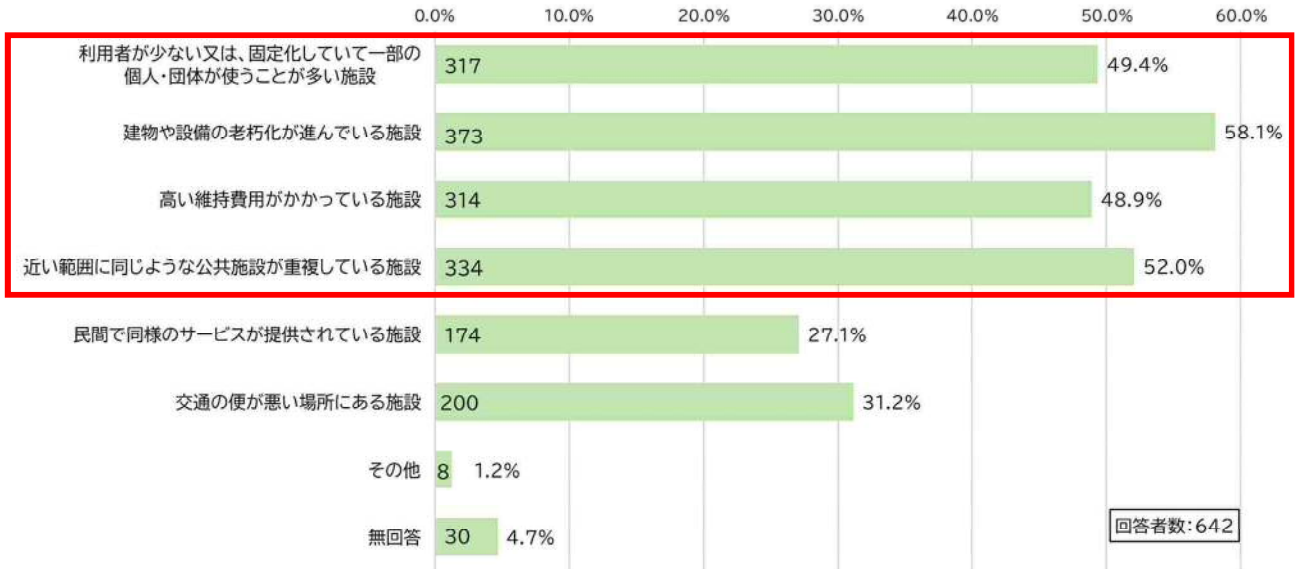
「限られた財源の中で、町が将来にわたり優先的に投資していくべきと考える施設はどのような施設と考えますか」



約半数の方が回答している「学校教育系施設（小中学校）」、「医療施設（診療所）」、子育て支援施設（保育所、子育て支援センター）」が、特に将来にわたり優先的に投資していくべき施設とされていることがわかります。

問4) 重点的に見直すべき施設 ※複数回答

「公共施設再編に伴い施設の数減らしていかなければならなくなった場合、どのような施設から重点的に見直していくべきとお考えですか」



公共施設総量の削減にあたり、老朽化が進む施設、近い範囲に同じような機能が重複している施設、利用者が少ない又は固定化している施設、高い維持管理費用を要する施設から重点的に見直しが必要になります。

2 地域代表者ヒアリング



- ◇子育て施設や行政施設の需要が高く、老朽化が進んだ施設やバリアフリー未整備の施設は需要が低い
- ◇子育て施設は古い施設が多く、集約すると便利
- ◇再配置の際は、防災の観点やアクセス性、地区特性への配慮が必要

1) ヒアリングの目的及び概要

9地区の各団体や地域代表者を対象に、よく利用されているまたは利用されていない公共施設やその課題点、再配置に対する考えについて調査し、地区別の意向を把握しました。

対象	9地区の各団体（スポーツ推進委員、文化協会、PTA、保育所保護者会）と地域代表者（区長、まちづくり協議会、自主防災会）
回答期間	令和4年8月24日～令和4年9月16日
回答方法	紙面調査票を配布、回収

2) 主なヒアリング結果

問1) 需要の高い施設

各地区のヒアリングの中で、よく利用されており、需要が高いと思われる施設を調査しました。

内海・大井・篠島の3地区において小学校、大井地区において保育所、篠島において保育園、内海・大井の2地区において子育て支援センターが挙げられており、子育て世代に利用される施設の需要が高いことがわかりました。また、大井・日間賀島の2地区でサービスセンターが挙げられており、行政サービスの需要が高いことがわかりました。

需要の高い施設

内海地区	小学校、総合体育館、子育て支援センター
山海地区	南知多町総合体育館
豊浜地区	町民会館図書室、公園
豊丘地区	—
大井地区	保育所、学校、サービスセンター、保健センター、子育て支援センター
片名地区	—
師崎地区	—
篠島	小学校、保育園
日間賀島	サービスセンター

問2) 需要の低い施設

各地区に位置する公共施設の中で、利用頻度が少なく、需要が低いと思われる施設を調査しました。

施設を利用しない理由として、冷暖房環境や雨漏りといった老朽化による要因及び多目的トイレ等のバリアフリーが整備されていないといった要因が多く見られました。

需要の低い施設

内海地区	山海ふれあい会館、小柵緑地センターハウス
山海地区	山海ふれあい会館
豊浜地区	町公民館、旧中洲保育所、老人憩の家、豊丘むくろじ会館、山海ふれあい会館、師崎避難所、町民会館図書室
豊丘地区	—
大井地区	—
片名地区	—
師崎地区	旧師崎保育所、師崎中学校
篠島	利用頻度は良好
日間賀島	日間賀島資料館

問3) 再配置への意見等

各地区に位置する公共施設の再配置に関する意見を調査しました。

集約や廃止に対して肯定的な意見が多いですが、篠島や大井地区では、統合は難しいといった意見や、現在の施設状況のままでいいといった意見も見られました。また、再配置の際は防災やアクセス性の観点を考慮してほしいといった意見もありました。

再編への意見等

内海地区	<ul style="list-style-type: none"> 子育て施設は1か所に集約すると便利。 再配置をする場合、防災の観点も考慮し、高台に設置する等してほしい。
山海地区	<ul style="list-style-type: none"> 山海ふれあい会館はあまり利用しないが、避難所のため閉鎖しにくい。 町に1つだけの総合体育館等は長寿命化してほしい。
豊浜地区	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館にすべての機能を集約するといいい。 本当に必要なサービスが残っていれば、集約・廃止も必要。
豊丘地区	—
大井地区	<ul style="list-style-type: none"> 子育て施設は古いものが多いため機能集約するといいい。 大井地区の公共施設は3つのみで統合は難しい。
片名地区	施設統合は必要だが、老人が増えるため利用者の足に配慮が必要。
師崎地区	<ul style="list-style-type: none"> 児童図書館は1か所に集約し、南知多町立図書館にするといいい。 町運動公園は利用者数をみて維持するのかが検討が必要。
篠島	現在の施設状況のままでいい。
日間賀島	R5 から日間賀中学校に資料館やサービスセンターを集約するといいい。

3 南知多町地区別説明会・意見交換会



- ◇防災センターやサービスセンターは各地区に必要
- ◇地区拠点となる施設が必要
- ◇子育て施設や老朽化した貸館施設は集約を検討
- ◇民間活力導入やDXなど、公共サービスの在り方を見直しが必要

1) 地区別説明会・意見交換会の目的及び概要

半島側（内海・豊浜・師崎）・篠島・日間賀島の3地区にてワークショップ形式で公共施設について意見交換を行うとともに、再配置に対する要望を地区別に把握しました。

参加者	半島側 11 名、篠島 10 名、日間賀島 12 名
実施時期	令和 4 年 10 月上旬に地区ごとに 3 日間に分けて実施

2) 主な意見

問 1) 町に 1 つ必要な施設

南知多町内に欠かせない施設を調査しました。

3 地区ともに役場は拠点として重要という意見が多く集まりました。半島側では、健康促進の中心として総合体育館、篠島や日間賀島では防災施設の需要が高いことも分かりました。

町に 1 つ必要な施設

半島側	役場、総合体育館、小中学校、グラウンド、図書館、給食センター
篠島	役場、防災センター、師崎港観光センター
日間賀島	役場、小中学校、消防署分遣所

問 2) 旧町内（内海・豊浜・師崎・篠島・日間賀島）にひとつ必要な施設とその理由

旧町内にひとつ欠かせない施設を調査しました。

3 地区ともに行政の窓口業務を扱うサービスセンターは各地区に必要という意見が多く集まりました。またサービスセンターや防災センターは各地区の拠点にできるという意見も見られました。日間賀島では、小中学校が無くなることで島の人口減少に繋がるといった懸念も見られました。

旧町内にひとつ必要な施設とその理由（上位 2 施設）

半島側	サービスセンター：拠点として必要。 防災センター：災害時には防災利用、普段は地域の集いの場にできる。
篠島	サービスセンター：島外に行く手続きは大変。 防災センター：理由なし。
日間賀島	小中学校：島に人が住まなくなってしまう。 サービスセンター：書類をもらう際に困ってしまう。

問3) 地域の中で集約化、複合化できそうな施設とその理由

地域にある施設の中で、集約化、複合化できそうな施設について調査しました。

3地区ともに、保育園や小中学校の集約化の意見が多く集まりました。特に学童保育やデイサービス等と一緒に集約することで、子育て世代の負担軽減や多世代交流を望む意見が見られました。

地域の中で集約化、複合化できそうな施設とその理由（上位2施設）

半島側	小中学校：学童保育や児童クラブと統合すれば子育て世代の負担軽減に。 区民館・公民館：公園や総合体育館、集会施設、運動施設と統合。
篠島	保育園：小学校や役場、デイサービスと統合し、多世代交流の場に。 篠島開発総合センター：デイサービスや診療所を集約。
日間賀島	保育所と小学校：少子化が進む中、効率が良い。 日間賀島の全施設：効率が良い。

問4) 廃止やむなしと思われる施設とその理由、用途変更のアイデア

廃止やむなしと思われる施設について調査しました。小中学校の跡地はリフォームや民間売却、貸出により再利用する案が多く見られました。その他、老朽化が進む公民館等の貸館施設は、総合体育館や学校に集約することで廃止するといった意見も見られました。

廃止やむなしと思われる施設とその理由、用途変更のアイデア（上位2施設）

半島側	小中学校：広すぎて膨大な維持費がかかる。民間に売却や貸出により再利用。 公民館等：老朽化が進んでいるため、総合体育館や学校に組み込む。
篠島	旧小学校：リフォームし、再利用できる。 ごみ処分場跡地：使用不可の状態のため。
日間賀島	サービスセンター：DX活用により廃止できる。 資料館：他施設に集約することで廃止できる。

問5) 民間が経営することで、利用者にとってプラスになるとと思われる施設

民間が経営することでサービスの向上が見込まれ、利用者にとってプラスになるとと思われる施設について調査しました。

3地区とも、師崎港観光センターや篠島渡船ターミナルといった観光機能を有する施設について、民間経営を望む意見が見られました。他にも総合体育館と、スーパーやカフェを併設することでより便利になるのではといった意見も見られました。

民間が経営することで、利用者にとってプラスになるとと思われる施設

半島側	体育館、図書館、師崎港観光センター、学校跡地
篠島	サービスセンター、篠島開発総合センター、旧小学校、篠島渡船ターミナル
日間賀島	師崎港観光センター、海っ子バス、保育所、資料館、公民館

4 町民討議会～未来デザイン会議～



- ◇役場や学校など、敷地が大きい施設を拠点として機能を複合
- ◇貸館施設や防災施設は各地区で維持

1) 町民討議会の目的及び概要

無作為抽出により選ばれた町民による町民主体の検討の場として、「南知多町町民討議会～未来デザイン会議～」を開催しました。名古屋大学大学院環境学研究科の小松尚教授からの基調講演や、再配置シミュレーションゲームを行いました。

対象	16歳以上の南知多町民を対象に無作為に2,000人を抽出 (南知多町公共施設に関するアンケート調査対象者)
参加者	南知多町公共施設に関するアンケート調査対象者に対し町民討議会への参加を要請し、応募のあった方8名
開催日時	2022年10月29日(土)10時～16時

2) 主な意見

再配置シミュレーションゲームでは、公共施設の延床面積50%削減を目指して、なるべく1箇所に施設や機能を配置する集約配置グループと、地区単位に施設や機能を配置する分散配置グループに分かれて作業を行いました。

集約配置グループでは、役場や学校を拠点として、貸館機能、サービスセンター機能、防災機能、サービスセンター機能等を複合する案となりました。

分散配置グループでは、学校を複合施設化して一部の防災機能や貸館機能等を入れながら、各地区で必要とされる貸館施設や防災施設、観光施設等は維持する案となりました。

【当日の様子】



第4章 再配置計画における基本方針

第1節 公共施設の課題の整理

公共施設を取り巻く状況、現状を踏まえ以下のとおり課題を設定します。

【公共施設を取り巻く課題】

項目	第2章・3章のまとめ	課題
本町の位置・沿革	<ul style="list-style-type: none"> 知多半島南部に位置し、半島の先端と沖合に浮かぶ篠島・日間賀島などの島々からなる。 古くから良港に恵まれ漁業が発展し、海水浴場や名所・旧跡など豊富な観光資源を有する。 	①町の将来像と整合した公共施設
人口・財政の状況	<ul style="list-style-type: none"> 人口は令和27年度に1万人を下回る8,790人まで減少し、現在の約半数の人口となると予測。 財政は扶助費が増加し投資的経費が減少傾向。 	②人口減少、経費削減への対応
上位関連計画	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画等の上位計画では、人口規模に応じた適切な公共施設再配置や長寿命化を行うこと、集客が見込まれる観光施設の適切な管理を行うこと、必要な消防・防災施設を維持すること、30年後までに公共施設の延床面積を50%削減すること等が掲載。 都市計画マスタープランでは、町の将来都市像として、地域中心拠点やゾーニング計画等が掲載。 	①町の将来像と整合した公共施設 ④複合化等による配置バランスの確保
これからの公共施設のあり方	<ul style="list-style-type: none"> SDGsをはじめとして、新たな社会的要求事項の視点から公共施設のあり方を検討することが重要。 複合に伴う地域コミュニティ拠点化の最新事例も見られる。 	③公共施設を取り巻く環境の変化への対応
公共施設の保有量	<ul style="list-style-type: none"> 築30年以上の施設が73.2%を占めており、近い将来一斉に更新時期を迎え、多額の費用が必要になることが見込まれる。 施設分類別で見ると、50.0%を学校教育系施設が占め、学習交流機能や防災機能等は地区内で機能の重複が見られる。 90施設中、68施設が災害ハザードエリア上に立地している。 	④複合化等による配置バランスの確保 ⑤安全性の確保
公共施設の利用状況	<ul style="list-style-type: none"> 広域連携として、知多半島5市5町で一部の公共施設の相互利用が可能。 「学習・交流機能」「福祉機能」「詰所機能」はいずれも貸館機能として似たような使われ方である。 	⑥公共サービスの見直し
町民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 町民アンケートでは、学校・医療施設・子育て支援施設は優先的に投資し、老朽化が進む施設や機能が重複した施設から見直すべきといった選択肢を選ぶ回答者が多い。 地域代表者ヒアリングでは、需要が高い施設として、子育て施設や行政施設が挙げられ、地区特性への配慮が必要といった回答が多い。 地区別説明会・意見交換会では、各地区の拠点となる施設が必要といった回答が多く、各地区に1つ必要な施設として、防災センターやサービスセンターが挙げられた。 	④複合化等による配置バランスの確保

【課題①】町の将来像と整合した公共施設

- ・町の成り立ち等を踏まえたうえで、上位関連計画や将来都市像に描かれた30年後の町民の暮らしに対応した公共施設を整備・運営していくことが必要。

【課題②】人口減少、経費削減への対応

- ・今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、適正な規模の公共施設を確保する事が必要。
- ・今後一斉に更新時期を迎える公共施設への対応、人口減少による税収減少や今後の扶助費等の増加による財政負担の硬直化等を踏まえ、公共施設の更新費用・維持管理費用の削減が必要。

【課題③】公共施設を取り巻く環境の変化への対応

- ・これからの公共施設には、環境負荷の低減、ユニバーサルデザインへの対応、地域活動・仕事・憩の場の確保、いざというときに利用できる公共スペースの確保、本物の体験や交流を提供できる場の確保など、環境の変化に対応した施設整備・管理やサービス提供が必要。

【課題④】複合化等による配置バランスの確保

- ・統廃合、集約、複合化等で公共施設の拠点集約化が必要。
- ・町内5地区のコミュニティ環境を維持するため、地区ごとに必要とされる機能を確保することが必要。

【課題⑤】安全性の確保

- ・海と山に囲まれた地形のため、災害時の持続可能なサービス提供や利用者の安全確保、避難所機能の確保といった災害に対応した安全な公共施設が必要。

【課題⑥】公共サービスの見直し

- ・類似した施設の集約、利用者が特定されている施設は地元移譲、広域連携の利用、民間活力の導入等、公共として保有すべき機能を見直し、質の向上を図ることが必要。

第2節 基本方針

公共施設を取り巻く状況や公共施設の現状および課題の整理を踏まえて、再配置計画における基本方針を以下のとおり設定します。

基本方針

1 南知多町の地勢や将来都市像に配慮した施設配置の見直し

将来拠点としていくエリアや町の主要産業に基づいた30年後の将来都市像を踏まえ、地区単位で発展してきた経緯や有人離島を有する地域特性に配慮しながら、全町として必要な施設、各地域に必要な施設を見極め、町民の暮らしに寄り添った施設配置の見直しに努めます。

また、30年後の人口減少や少子高齢化を踏まえ、適正規模での施設配置を行います

2 本当に必要な機能を見極めた持続可能な公共サービスの提供

現在の施設の利用状況や町民ニーズ等を踏まえ、廃止すべき機能及び継続すべき機能を整理するとともに、同一地区内に機能が重複する施設は、集約することで施設保有量の削減に努めます。

社会情勢の変化や広域連携の可能性を踏まえ、公共として有すべき機能を整理することで、新たな公共施設のあり方を目指します。

3 「あたらしい地域の拠点」をつくり新たな価値を提供

公共施設を50%削減するという「マイナス」の発想ではなく、「プラス」の発想で、機能複合化による地域拠点施設を検討することで、利便性向上や、世代を超えた交流といった新たな価値を提供します。

4 多様な担い手が主体となった公共サービスの提供

人口減少や少子高齢化が進むなか、これまでと同様に公共サービスの大部分を行政が担うことは困難となります。

民間活力の導入や、町民が主体となった公共施設利用といった協働の視点で、より効率的な施設運営及び魅力向上を目指します。

5 未来のまちづくりの拠点となる跡地の有効活用

公共施設の削減によって生じた跡地を「マイナス」として捉えるのではなく、生活の質の向上や、町の魅力向上につながる活用などを、町民自らが主体となって検討することで、未来のまちづくりの拠点として活用できるという「プラス」の発想で有効活用を推進します。

第3節 公共施設の削減目標

公共施設の適正規模・適正配置を実現するため、削減目標値については上位計画である公共施設等総合管理計画に基づき、下記のとおりを設定し、前節で定めた基本方針に沿って再配置を進めていきます。

再配置計画における削減目標

令和35年度までに公共施設総延床面積の約50%である **50,000 m²** を削減します

※88 師崎港駐車場は、師崎港駐車場事業特別会計での維持管理運営を実施していること及び黒字収支であるため、師崎港駐車場事業特別会計内の事業運営が可能であることから、削減目標の対象外とする。

【削減目標（総延床面積）の設定】



参考

削減目標の考え方 ※公共施設等総合管理計画より抜粋

本町の将来目標人口は、令和30年時点で概ね10,000人の人口を維持することとされています。これは、30年後の人口が、平成27年国勢調査時点の18,707人の半分以下にならないように設定したもので、およそ47%減少することになります。国立社会保障・人口問題研究所による推計値は、令和32年度時点で7,488人とされており、およそ60%減少すると予測されています。これらの人口推計を踏まえると、施設の総量は「約53%」に削減する必要があります。

本町の財政状況については、歳入のうち、自主財源である税金や普通交付税が人口減少に伴い減少する見込みであることから、公共施設等の維持管理費及び更新等に係る経費は「5億円程度（約30%）」に削減する必要があります。

公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果（総務省：平成24年3月）にある10-30千人規模の自治体平均5.24 m²（人口1人当たりの延床面積）を目標とすると、施設の総量は「約52%」に削減する必要があります。

以上のことを踏まえ、本計画では、令和35年度までに、施設総量を床面積比で「50%」と設定し、約50,000 m²削減を目標とします。

第5章 公共施設の評価

第1節 建物と機能のまとめ

現在の公共施設について、建物状況や提供している機能、利用者数を地区ごとにまとめました。

1) 内海地区



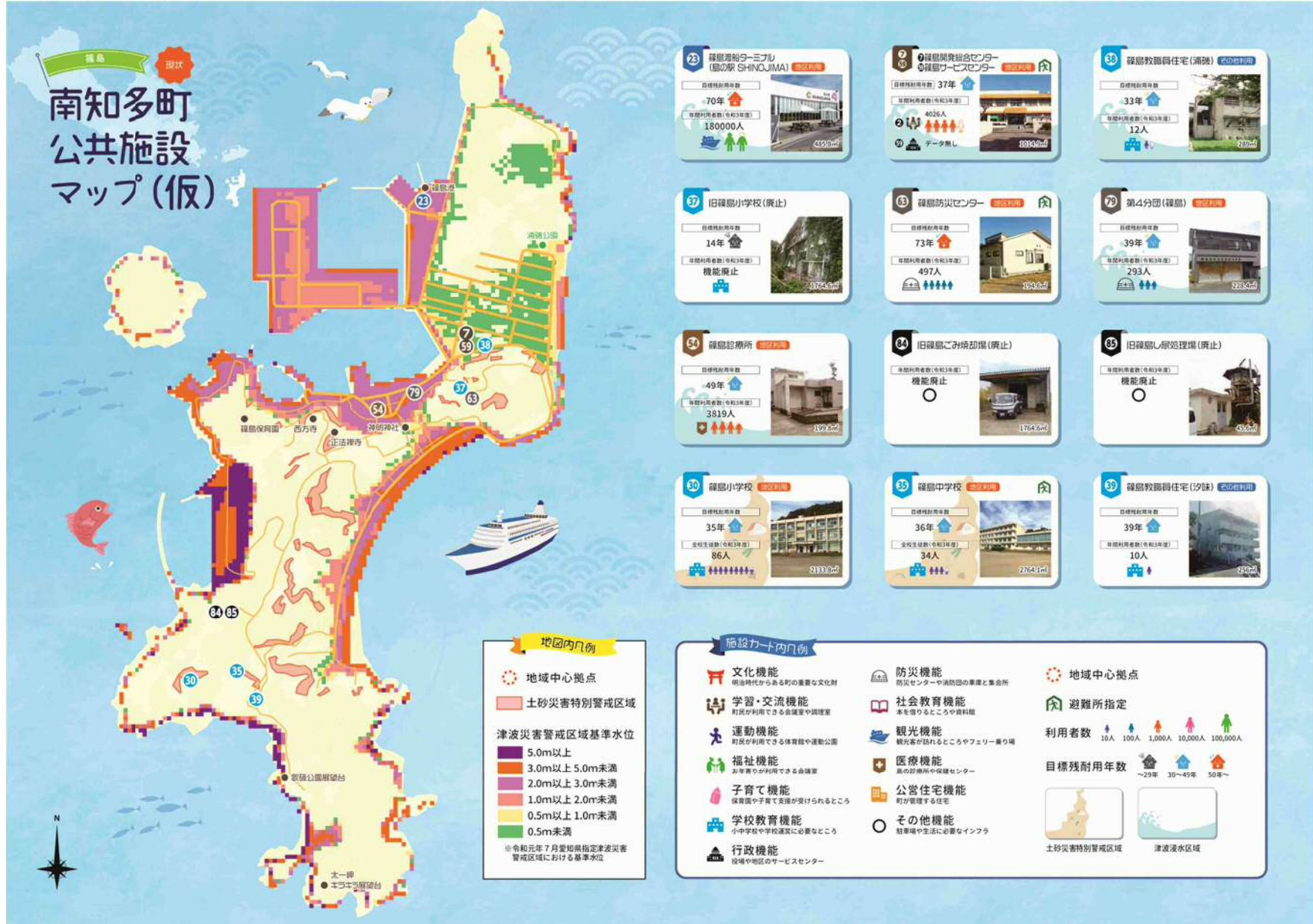
2) 豊浜地区



3) 師崎地区



4) 篠島



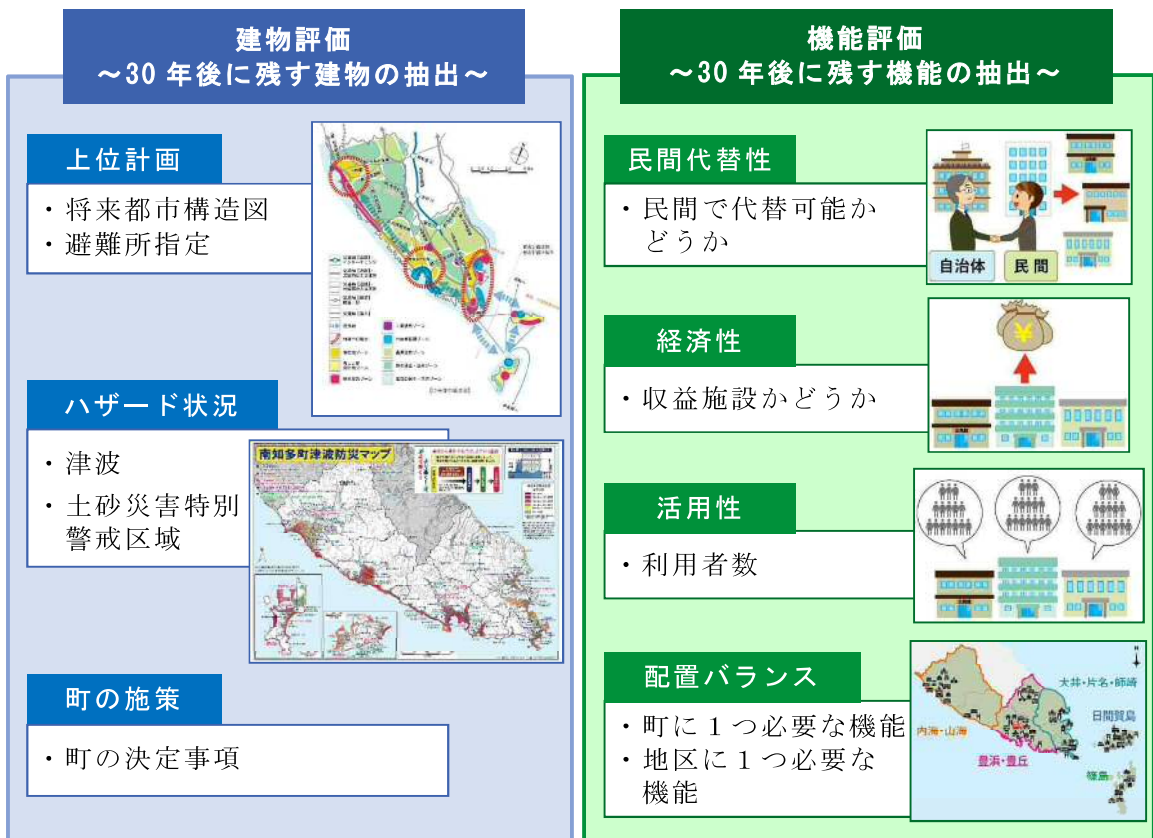
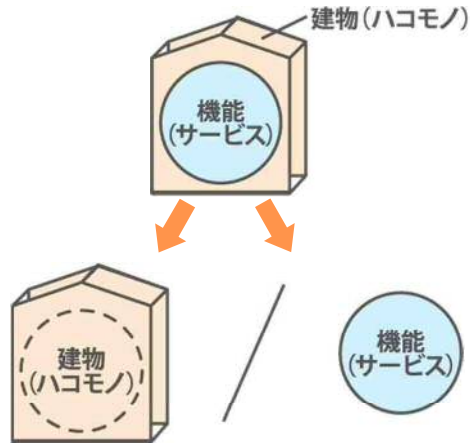
5) 日間賀島



第2節 公共施設評価の考え方

公共施設の再配置を行うにあたり、30年後に残す施設を検討する必要があります。そこで、公共施設を建物と機能に分けたうえで、それぞれについて定量的なデータを用いた評価を行いました。

【評価のイメージ】



第3節 建物評価

1 建物評価フロー

建物評価では、評価フローを用いて 30 年後の建物の方向性（維持・廃止）を判定しました。

【建物評価フロー】

Step 1 上位計画との整合

- ①都市計画マスタープランの将来都市構造図で地域中心拠点に立地する建物を抽出
または
- ②避難所指定されている建物を抽出



Step 2 災害ハザード状況の確認

- ①津波のハザードに該当している建物を除外
- ②土砂災害特別警戒区域に該当している建物を除外



30 年後に維持する建物を抽出



（例外）町の施策による決定事項

以下については、町の施策により決定している方向性に従うこととする。

- ① 中学校は旧豊浜中学校の敷地に新築し、小学校は5地区に維持（ただし半島側の小学校は統合も検討）※小中学校適正規模・適正配置計画より
- ② 防災センター（内海・豊浜・日間賀島）は維持※防災減災事業債の返済期間中のため
- ③ 師崎港観光センター、師崎港観光駐車場は維持※建替え進行中のため
- ④ 梅原邸と内田家は維持※文化財指定のため
- ⑤ 渡船ターミナル、日間賀島浄化センターは維持※インフラ機能のため
- ⑥ 内海観光センター、旧師崎保育所、旧学校給食センターは対象外※解体・売却済のため

2 建物評価の結果一覧

耐用年数の考え方:木造50年、S造・RC造・SRC造80年

施設名 ⇒ 上位計画との整合及び災害ハザードをもとに抽出した施設

施設名 ⇒ 町の施策として維持する施設

施設名 ⇒ 解体や売却が決定している施設

番号	地区	担当課	施設名	面積		耐用年数(年)	上位計画の位置付け		ハザード		避難所指定				
				延床面積(m ²)	敷地面積(m ²)		地域中心拠点	ゾーニング	津波	土砂災害	地震火災時避難広場	津波一時避難	二次避難所	風水害	
2	内海・山海	社会教育課	南知多町公民館内海分館(57 内海リービスセンター)	1,175.7	1,464.00	18	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	0.5m以上1.0m未満	なし				あり	あり(指定緊急避難場所)
3	内海・山海	社会教育課	山海公民館	453.4	1,617.60	51	—	海辺の保全・活用ゾーン	3.0m以上5.0m未満	高潮浸水想定区域					
9	内海・山海	社会教育課	山海ふれあい会館	2,541.3	7,749.40	30	—	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし	あり		あり	あり(指定緊急避難場所)	
13	内海・山海	社会教育課	南知多町民会館	567.6	22,651.36	34	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊	あり	あり			
14	内海・山海	社会教育課	梅原部 ※文化施設指定	384.1	1,904.74	—	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	なし					
15	内海・山海	社会教育課	尾州造船内海船主内田家 ※文化施設指定	1,193.8	4,168.66	—	地域中心ゾーン	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	急傾斜地の崩壊					
18	内海・山海	産業振興課	南知多町観光案内所	111.7	197.00	47	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	なし					
19	内海・山海	産業振興課	内海観光センター	925.0	523.00	16	地域中心ゾーン	観光交流ゾーン	3.0m以上5.0m未満	高潮浸水想定区域					
20	内海・山海	産業振興課	内海野外劇場	133.3	133.00	24	地域中心ゾーン	観光交流ゾーン	2.0m以上3.0m未満	高潮浸水想定区域					
21	内海・山海	建設課	内海海岸栗浜小規模地センターハウス	359.6	16,847.22	56	地域中心ゾーン	観光交流ゾーン	3.0m以上5.0m未満	高潮浸水想定区域					
26	内海・山海	学校教育課	内海小学校 ※小学校は5地区に配置	4,257.7	7,158.00	29	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	0.5m以上1.0m未満	なし	あり		あり	あり	
32	内海・山海	学校教育課	内海中学校	5,148.1	7,107.00	21	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊	あり(地区拠点基地)		あり	あり(地区拠点基地)	
43	内海・山海	健康子育て室	内海保育所	1,114.7	1,353.31	45	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	なし	あり		あり	あり	
57	内海・山海	総務課	内海リービスセンター(2 南知多町公民館内寄分館)	—	2,543.42	18	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	0.5m以上1.0m未満	なし			あり	あり(指定緊急避難場所)	
64	内海・山海	防災危機管理室	内海防災センター ※防災・減災事業催活用	415.3	7,755.00	73	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊 土砂災害特別警戒区域					
67	内海・山海	防災危機管理室	第1分団第1班(内海)	145.2	234.71	2	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	0.5m以上1.0m未満	なし					
68	内海・山海	防災危機管理室	第1分団第2班(山海)	54.1	250.83	16	—	観光交流ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし					
82	内海・山海	建設課	城下住宅	488.4	700.82	17	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	0.5m以上1.0m未満	急傾斜地の崩壊					
1	豊浜・豊丘	社会教育課	南知多町公民館	478.8	1,098.00	29	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊 土石流					
10	豊浜・豊丘	社会教育課	豊丘むくろじ会館(48 子育て支援センター・どんぐり園)	1,482.1	8,183.30	35	—	緑の保全・活用ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊	あり	あり	あり	あり(指定緊急避難場所)	
11	豊浜・豊丘	産業振興課	若子会館	113.2	2,506.00	14	—	緑の保全・活用ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊 土砂災害特別警戒区域					
12	豊浜・豊丘	健康子育て室	旧中洲保育所	582.9	1,440.00	39	—	居住地ゾーン	1.0m以上2.0m未満	急傾斜地の崩壊・土石流	あり		あり	あり	
16	豊浜・豊丘	社会教育課	南知多町総合体育館	5,050.2	10,500.00	47	地域中心ゾーン	工業振興ゾーン	なし	なし	あり(地区拠点基地、指定緊急避難場所)	あり(指定緊急避難所)	あり(指定避難所)	あり(地区拠点基地、指定緊急避難場所)	
17	豊浜・豊丘	社会教育課	南知多町運動公園	183.2	17,034.00	37	—	農業振興ゾーン	なし	なし	あり				
27	豊浜・豊丘	学校教育課	豊浜小学校 ※小学校は5地区に配置	5,181.0	3,168.00	35	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし	あり		あり	あり	
33	豊浜・豊丘	学校教育課	豊浜中学校 ※R10南知多中学校に	6,213.6	6,434.00	27	地域中心ゾーン	農業振興ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊	あり		あり	あり	
42	豊浜・豊丘	学校給食センター	南知多町学校給食センター	1,434.8	4,649.40	77	—	緑の保全・活用ゾーン	なし	なし	あり	あり			
44	豊浜・豊丘	健康子育て室	かるも保育所	599.3	2,111.00	35	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊 土砂災害特別警戒区域		あり			
48	豊浜・豊丘	健康子育て室	子育て支援センター・どんぐり園(10 豊丘むくろじ会館)	—	8,183.30	35	—	緑の保全・活用ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊 土砂災害特別警戒区域	あり	あり	あり	あり(指定緊急避難場所)	
49	豊浜・豊丘	総務課	南知多町保健センター	1,404.2	17,096.22	41	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊					
50	豊浜・豊丘	健康介護課	山田老人憩の家	205.7	208.00	2	—	農業振興ゾーン	なし	なし					
51	豊浜・豊丘	健康介護課	初神老人憩の家	72.9	272.85	10	—	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊					
56	豊浜・豊丘	総務課	南知多町役場	3,263.1	17,096.22	25	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊					
61	豊浜・豊丘	総務課	水防資材倉庫	291.4	1,285.95	-20	地域中心ゾーン	水産振興ゾーン	3.0m以上5.0m未満	高潮浸水想定区域					
66	豊浜・豊丘	防災危機管理室	豊浜防災センター ※防災・減災事業催活用	413.0	4,218.19	57	地域中心ゾーン	農業振興ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊					
69	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第1班(中洲)	131.5	106.21	53	—	海辺の保全・活用ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし					
70	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第1班(中村)	98.1	709.51	39	地域中心ゾーン	水産振興ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし					
71	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第1班(東部)	68.4	175.00	43	地域中心ゾーン	農業振興ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし					
72	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第1班(小庄)	59.4	294.74	41	—	水産振興ゾーン	3.0m以上5.0m未満	なし					
73	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第1班(鳥居)	27.5	346.61	42	地域中心ゾーン	居住地ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし					
74	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第2班(乙方)	49.5	81.00	2	—	緑の保全・活用ゾーン	なし	急傾斜地の崩壊					
75	豊浜・豊丘	防災危機管理室	第2分団第2班(山田)	55.1	165.00	10	—	農業振興ゾーン	なし	なし					
90	豊浜・豊丘		旧南知多町学校給食センター(廃止) ※売却予定	800.2	2,090.00	—	地域中心ゾーン	工業振興ゾーン	なし	なし					

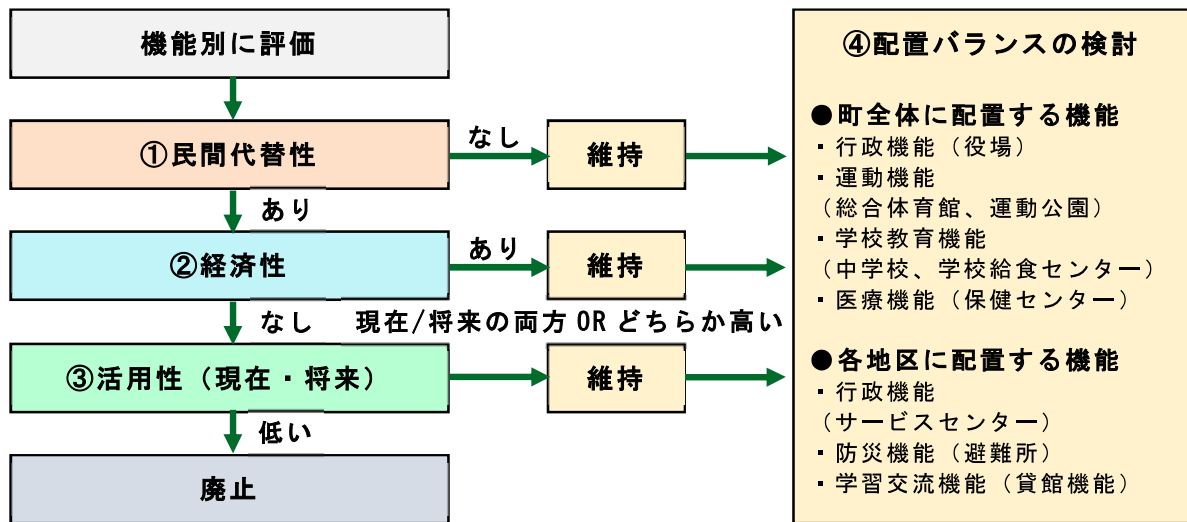
番号	地区	担当課	施設名	面積		残耐用年数(年)	上位計画の位置付け		ハザード						
				延床面積(m ²)	敷地面積(m ²)		地域中心拠点	ゾーニング	津波	土砂災害	地震火災時避難広場	津波一時避難	二次避難所	風水害	
4	大井・片名・師崎	社会教育課	大井公民館(58 師崎リービスセンター)	555.2	847.00	32	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし				あり	あり(指定緊急避難場所)
5	大井・片名・師崎	社会教育課	師崎公民館	610.5	712.00	38	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし				あり(津波避難協定ビル)	あり(指定緊急避難場所)
6	大井・片名・師崎	社会教育課	師崎公民館児童図書分館	189.4	367.00	24	地域中心拠点	観光交流ゾーン	2.0m以上3.0m未満	なし					
22	大井・片名・師崎	産業振興課	師崎港観光センター(付属施設を含む) ※建築士決定事項	1,353.2	1,104.00	—	地域中心拠点	緑の保全・活用ゾーン	1.0m以上2.0m未満	高潮浸水想定区域					
28	大井・片名・師崎	学校教育課	旧大井小学校(廃止)	3,840.8	5,132.00	21	地域中心拠点	居住地ゾーン	0.5m以上1.0m未満	・急傾斜地の崩壊 ・土砂災害特別警戒区域	あり		あり	あり	あり
29	大井・片名・師崎	学校教育課	みさき小学校 ※小学校は5地区に配置	4,035.5	4,834.00	24	地域中心拠点	観光交流ゾーン	0.5m未満	・急傾斜地の崩壊 ・土砂災害特別警戒区域	あり(地区拠点基地)		あり	あり(地区拠点基地)	
34	大井・片名・師崎	学校教育課	師崎中学校	5,142.5	4,545.00	30	地域中心拠点	観光交流ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊 ・土砂災害特別警戒区域			あり	あり(地区拠点基地)	
45	大井・片名・師崎	健康子育て室	大井保育所	575.9	2,013.00	49	地域中心拠点	居住地ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊 ・土砂災害特別警戒区域			あり		
46	大井・片名・師崎	健康子育て室	旧師崎保育所(廃止)※R4売却済	781.1	2,000.00	—	地域中心拠点	水産振興ゾーン	0.5m以上1.0m未満	なし					
52	大井・片名・師崎	健康介護課	片名老人憩の家	70.7	319.48	8	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	・急傾斜地の崩壊					
58	大井・片名・師崎	総務課	師崎サービスセンター(4 大井公民館)	—	720.66	32	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし				あり(指定緊急避難場所)	
65	大井・片名・師崎	防災危機管理室	師崎避難所	6,460.5	5,630.28	53	地域中心拠点	観光交流ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊	あり(指定緊急避難所)	あり(指定緊急避難所)	あり(指定避難所)		
76	大井・片名・師崎	防災危機管理室	第3分団第1班(大井)	120.0	132.00	38	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし					
77	大井・片名・師崎	防災危機管理室	第3分団第2班(片名)	99.4	171.12	71	地域中心拠点	居住地ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし					
78	大井・片名・師崎	防災危機管理室	第3分団第3班(師崎)	124.3	178.00	50	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	なし					
88	大井・片名・師崎	産業振興課	南知多町師崎港駐車場 ※建築士決定事項	8,992.5	6,833.33	—	地域中心拠点	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	高潮浸水想定区域					
7	篠島	社会教育課	篠島南児童センター (59 篠島サービスセンター) 補給運船ターミナル	1,014.9	1,200.00	37	—	島しよ部居住地ゾーン	0.5m未満	・急傾斜地の崩壊				あり	あり(指定緊急避難場所)
23	篠島	産業振興課	篠島南児童センター (島の駅 SHINOJIMA) ※インフラ機能	485.8	1,085.00	70	—	水産振興ゾーン	2.0m以上3.0m未満	高潮浸水想定区域					
30	篠島	学校教育課	篠島小学校 ※小学校は5地区に配置	2,133.8	3,153.00	35	—	緑の保全・活用ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊 ・土砂災害特別警戒区域	あり				
35	篠島	学校教育課	篠島中学校	2,764.1	4,863.00	36	—	島の保全・活用ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊 ・土砂災害特別警戒区域	あり(地区拠点基地)		あり	あり(地区拠点基地)	
37	篠島	学校教育課	旧篠島小学校(廃止)	1,764.6	1,462.00	14	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊					
38	篠島	学校教育課	篠島教職員住宅(浦島)	289.0	694.00	33	—	島しよ部居住地ゾーン	0.5m未満	・急傾斜地の崩壊					
39	篠島	学校教育課	篠島教職員住宅(汐味)	256.0	4,128.00	39	—	島の保全・活用ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊					
54	篠島	健康子育て室	篠島診療所	199.8	266.93	49	—	島しよ部居住地ゾーン	3.0m以上5.0m未満	高潮浸水想定区域					
59	篠島	総務課	篠島サービスセンター(7 篠島総合センター)	—	2,359.00	37	—	島しよ部居住地ゾーン	0.5m未満	・急傾斜地の崩壊					あり(指定緊急避難場所)
63	篠島	防災危機管理室	篠島防災センター ※防災減災事業債活用	194.6	337.00	73	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし	あり	あり			
79	篠島	防災危機管理室	第4分団(篠島)	228.4	283.00	39	—	島しよ部居住地ゾーン	2.0m以上3.0m未満	高潮浸水想定区域					
84	篠島	環境課	旧篠島ごみ焼却場(廃止) ※R7解体予定、ストックヤードに	187.6	2,410.00	—	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし					
85	篠島	環境課	旧篠島し尿処理場(廃止) ※R7解体予定、ストックヤードに	45.6	2,410.00	—	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし					
8	日間賀島	社会教育課	日間賀島公民館 (60 日間賀島サービスセンター)	528.0	316.50	35	—	観光交流ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊					あり(指定緊急避難場所)
24	日間賀島	産業振興課	日間賀島資料館	114.0	5,000.00	45	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし					
25	日間賀島	産業振興課	日間賀島遊船ターミナル (日間賀島ポート:ひまほ) ※インフラ機能	288.0	400.69	75	—	島しよ部居住地ゾーン	1.0m以上2.0m未満	高潮浸水想定区域					
31	日間賀島	学校教育課	日間賀島小学校 ※小学校は5地区に配置	3,406.8	2,466.00	27	—	観光交流ゾーン	なし	なし	あり		あり	あり	
36	日間賀島	学校教育課	日間賀島中学校	3,119.8	2,768.00	18	—	観光交流ゾーン	なし	なし	あり(地区拠点基地)	あり			
40	日間賀島	学校教育課	日間賀島教職員住宅(北舎)	289.0	286.00	33	—	観光交流ゾーン	なし	なし					
41	日間賀島	学校教育課	日間賀島教職員住宅(南舎)	533.0	628.00	36	—	観光交流ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊					
47	日間賀島	健康子育て室	日間賀島保育所	580.3	1,652.00	0	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり
53	日間賀島	健康介護課	日間賀島老人憩の家	157.9	234.74	9	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし				あり	
55	日間賀島	健康子育て室	日間賀島診療所	259.6	1,014.00	56	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし					
60	日間賀島	総務課	日間賀島サービスセンター(8 日間賀島公民館)	—	338.69	35	—	観光交流ゾーン	なし	・急傾斜地の崩壊					あり(指定緊急避難場所)
62	日間賀島	防災危機管理室	日間賀島防災センター ※防災減災事業債活用	208.6	482.00	72	—	観光交流ゾーン	なし	なし					
80	日間賀島	防災危機管理室	第5分団(日間賀島西)	81.7	240.00	42	—	観光交流ゾーン	1.0m以上2.0m未満	高潮浸水想定区域					
81	日間賀島	防災危機管理室	第5分団(日間賀島東)	69.5	102.47	47	—	観光交流ゾーン	2.0m以上3.0m未満	高潮浸水想定区域					
83	日間賀島	環境課	日間賀島一般廃棄物最終処分場 ※インフラ機能	237.9	237.91	50	—	島しよ部居住地ゾーン	なし	なし					
86	日間賀島	環境課	旧日間賀島ごみ焼却場(廃止) ※R6解体、ストックヤードに	260.0	1,712.00	—	—	水産振興ゾーン	1.0m以上2.0m未満	高潮浸水想定区域					
87	日間賀島	環境課	旧日間賀島し尿処理場(廃止) ※R6解体、ストックヤードに	45.6	1,712.00	—	—	水産振興ゾーン	なし	なし					
89	日間賀島	水道課	日間賀島浄化センター ※インフラ機能	815.2	4,561.12	56	—	水産振興ゾーン	1.0m以上2.0m未満	高潮浸水想定区域					

第4節 機能評価

1 機能評価フロー

機能評価では、評価フローを用いて機能の方向性（維持・廃止）を判定しました。

【機能評価フロー】



【判定基準】

評価項目		考え方	判定基準		
民間代替性		民間で代替可能なサービスかどうかを判定します。町としての重要度が高い機能や、町の判断で機能を廃止できないものについては、民間代替性なしと判定します。	あり	町での提供が必須ではない	
			なし	町での提供が必須	
経済性		R3年度の年間収支データを評価します。黒字の場合は経済性あり、赤字の場合は経済性なしと判定します。	あり	R3年度収支データが黒字	
			なし	R3年度収支データが赤字	
活用性		以下の指標をもとに、現在の活用状況及び将来の活用見込みを踏まえて判定します。	現在／将来 両方高い		
			現在／将来 どちらか高い		
			現在／将来 両方低い		
	現在	1日平均利用者数（R3）	R3年度の1日あたりの平均利用者数を評価します。南知多町にある類似施設の平均より多い場合は現在活用性が高い、少ない場合は低いと判定します。	高い	1日平均利用者数／年間利用者数の増減率 両方高い or どちらか高い
		年間利用者数の増減率（H28～R3の5年間）		低い	1日平均利用者数／年間利用者数の増減率 両方低い
	将来	主な利用対象者人口の増減率（R2～R37の35年間）	主な利用対象者の約30年後（R37）までの人口増減率を評価します。南知多町にある類似施設の平均より高い場合は将来活用性が高い、低い場合は低いと判定します。	高い	類似施設平均より高い
		低い		類似施設平均より低い	

2 機能評価の結果一覧

地区	番号	施設名	民間 代替性	経済性	活用性			方向性
					現在	将来	主な利用対象者	
文化機能								
内海・山海	14	梅原邸	あり	なし	高い	観光客	高い	維持
	15	尾州廻船内海船舶主内田家	あり	なし	低い	観光客	高い	維持
学習・交流機能 ※地区に1つ以上配置する機能								
内海・山海	2	南知多町公民館内海分館 (大会議室、第1~5会議室、実習室)	あり	なし	高い	地区の方(内海・山海地区)	高い	維持
	3	山海公民館 (会議室、和室、実習室)	あり	なし	高い	地区の方(内海・山海地区)	高い	維持
	9	山海ふれあい会館 (第1会議室)	あり	なし	高い	地区の方(内海・山海地区)	高い	維持
	13	南知多町町民会館 (会議室)	あり	なし	低い	全町民	低い	廃止
豊浜・豊丘	1	南知多町公民館 (第1・2会議室、和室)	あり	なし	低い	全町民	低い	廃止
	10	豊丘むくろじ会館 (第1会議室)	あり	なし	低い	地区の方(豊浜・豊丘地区)	高い	維持
	11	若子会館 (集会所(舞台付)、調理室)	あり	なし	高い	地区の方(豊浜・豊丘地区)	高い	維持
	12	旧中洲保育所 (大部屋)	あり	なし	—	地区の方(豊浜・豊丘地区)	高い	維持
大井・片名・師崎	16	南知多町総合体育館 (会議室)	あり	なし	高い	全町民	低い	維持
	4	大井公民館 (集会室、和室、実習室)	あり	なし	低い	地区の方(大井・片名・師崎地区)	低い	廃止
	5	師崎公民館 (第2会議室、集会室、和室、実習室)	あり	なし	高い	地区の方(大井・片名・師崎地区)	低い	維持
篠島	7	篠島開発総合センター (会議室、集会室、和室)	あり	なし	高い	地区の方(篠島地区)	低い	維持
日間賀島	8	日間賀島公民館 (集会室、和室、実習室)	あり	なし	低い	地区の方(日間賀島地区)	低い	廃止
運動機能 ※南知多町総合体育館、南知多町運動公園は町に1つ配置する機能								
内海・山海	9	山海ふれあい会館 (体育館、グラウンド)	あり	なし	高い	地区の方(内海・山海地区)	高い	維持
	13	南知多町町民会館 (グラウンド)	あり	なし	高い	全町民	低い	維持
豊浜・豊丘	10	豊丘むくろじ会館 (体育館、グラウンド)	あり	なし	高い	地区の方(豊浜・豊丘地区)	高い	維持
	16	南知多町総合体育館 (メイン・サブアリーナ、柔剣道場、トレーニングルーム、ランニングコース)	あり	なし	高い	全町民	高い	維持
	17	南知多町運動公園 (グラウンド、テニスコート)	あり	なし	高い	全町民	低い	維持
福祉機能								
豊浜・豊丘	50	山田老人憩の家	あり	なし	高い	地区の方(豊浜・豊丘地区)(65歳以上)	高い	維持
	51	初神老人憩の家	あり	なし	低い	地区の方(豊浜・豊丘地区)(65歳以上)	高い	維持
大井・片名・師崎	52	片名老人憩の家	あり	なし	高い	地区の方(大井・片名・師崎地区)(65歳以上)	高い	維持
日間賀島	53	日間賀西老人憩の家	あり	なし	高い	地区の方(日間賀島地区)(65歳以上)	低い	維持
子育て機能								
内海・山海	43	内海保育所	あり	なし	低い	園児(内海・山海地区)(0~6歳)	高い	維持
豊浜・豊丘	44	かるも保育所	あり	なし	高い	園児(豊浜・豊丘地区)(0~6歳)	高い	維持
	48	子育て支援センター・どんぐり園	あり	なし	高い	園児(豊浜・豊丘地区)(0~6歳)	高い	維持
大井・片名・師崎	45	大井保育所	あり	なし	高い	園児(大井・片名・師崎地区)(0~6歳)	高い	維持
日間賀島	47	日間賀保育所	あり	なし	高い	園児(日間賀島地区)(0~6歳)	低い	維持
学校教育機能 ※学校給食センターは町に1つ配置する機能								
内海・山海	26	内海小学校	なし					維持
豊浜・豊丘	27	豊浜小学校	なし					維持
	42	南知多町学校給食センター	あり	なし	—	児童・生徒(全町)(0~15歳)	高い	維持
大井・片名・師崎	29	みさき小学校	なし					維持
篠島	30	篠島小学校	なし					維持
	35	篠島中学校	なし					維持
	38	篠島教職員住宅(浦磯)	あり	あり		小学校教員		維持
	39	篠島教職員住宅(汐味)	あり	あり		中学校教員		維持
日間賀島	31	日間賀小学校	なし					維持
	40	日間賀島教職員住宅(北舎)	あり	あり		小学校教員		維持
	41	日間賀島教職員住宅(南舎)	あり	あり		小学校教員		維持

地区	番号	施設名	民間 代替性	経済性	活用性			方向性	
					現在	将来			
						主な利用対象者			
行政機能 ※役場は町に1つ配置する機能、サービスセンターは地区に1つ配置する機能									
内海・山海	57	内海サービスセンター	なし					維持	
	56	南知多町役場	なし					維持	
	58	師崎サービスセンター	なし					維持	
	59	篠島サービスセンター	なし					維持	
	60	日間賀島サービスセンター	なし					維持	
防災機能 ※地区に1つ配置する機能									
内海・山海	64	内海防災センター	なし					維持	
	67	第1分団第1班(内海)	なし					維持	
	68	第1分団第2班(山海)	なし					維持	
	豊浜・豊丘	61	水防資材倉庫	なし					維持
		66	豊浜防災センター	なし					維持
69		第2分団第1班(中洲)	なし					維持	
70		第2分団第1班(中村)	なし					維持	
71		第2分団第1班(東部)	なし					維持	
72		第2分団第1班(小佐)	なし					維持	
73		第2分団第1班(鳥居)	なし					維持	
74		第2分団第2班(乙方)	なし					維持	
大井・片名・師崎	75	第2分団第2班(山田)	なし					維持	
	65	師崎避難所	なし					維持	
	76	第3分団第1班(大井)	なし					維持	
	77	第3分団第2班(片名)	なし					維持	
篠島	78	第3分団第3班(師崎)	なし					維持	
	63	篠島防災センター	なし					維持	
日間賀島	79	第4分団(篠島)	なし					維持	
	62	日間賀島防災センター	なし					維持	
	80	第5分団(日間賀島西)	なし					維持	
	81	第5分団(日間賀島東)	なし					維持	
社会教育機能									
内海・山海	9	山海ふれあい会館 (ミニ図書室)	あり	なし	低い	地区の方(内海・山海地区)	高い	維持	
	13	南知多町市民会館 (図書室)	あり	なし	高い	全町民	高い	維持	
大井・片名・師崎	6	師崎公民館児童図書分館 (図書室)	あり	なし	低い	地区の方(大井・片名・師崎地区)	高い	維持	
日間賀島	24	日間賀島資料館	あり	なし	低い	現在観光客を受け入れていない	低い	廃止	
観光機能									
内海・山海	18	南知多町観光案内所	あり	なし	高い	観光客	低い	維持	
	20	内海野外劇場	あり	なし	低い	観光客	低い	廃止	
	21	内海海岸東浜小樹緑地センターハウス	あり	なし	—	観光客	低い	維持	
大井・片名・師崎	22	師崎港観光センター(付属施設を含む)	あり	あり				維持	
篠島	23	篠島渡船ターミナル(島の駅 SHINOJIMA)	あり	なし	高い	観光客・島民	高い	維持	
日間賀島	25	日間賀島渡船ターミナル(日間賀島ボート:ひまぼ)	あり	なし	高い	観光客・島民	高い	維持	
医療機能 ※保健センターは町に1つ配置する機能									
豊浜・豊丘	49	南知多町保健センター	なし					維持	
篠島	54	篠島診療所	なし					維持	
日間賀島	55	日間賀島診療所	なし					維持	
公営住宅機能									
内海・山海	82	城下住宅(上段A・B棟)	あり	あり				維持	
	82	城下住宅(下段C棟)	あり	あり				維持	
その他機能									
日間賀島	83	日間賀島一般廃棄物最終処分場	あり	なし	—	地区の方(日間賀島地区)	—	廃止 (R8予定)	
大井・片名・師崎	88	南知多町師崎港駐車場	あり	あり				維持	
日間賀島	89	日間賀島浄化センター	あり	あり	—	地区の方(日間賀島地区)	—	維持 (必須機能)	

第6章 公共施設の再配置について

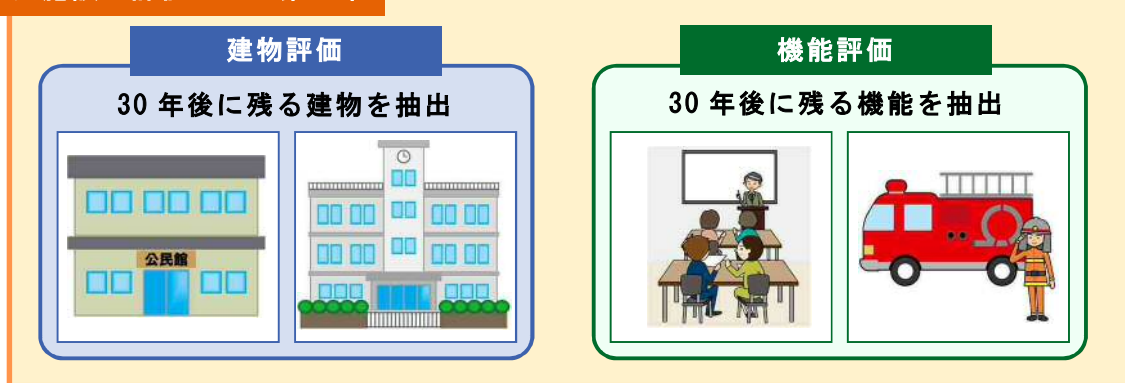
第1節 再配置プラン検討の流れ

1 再配置プラン検討の流れ

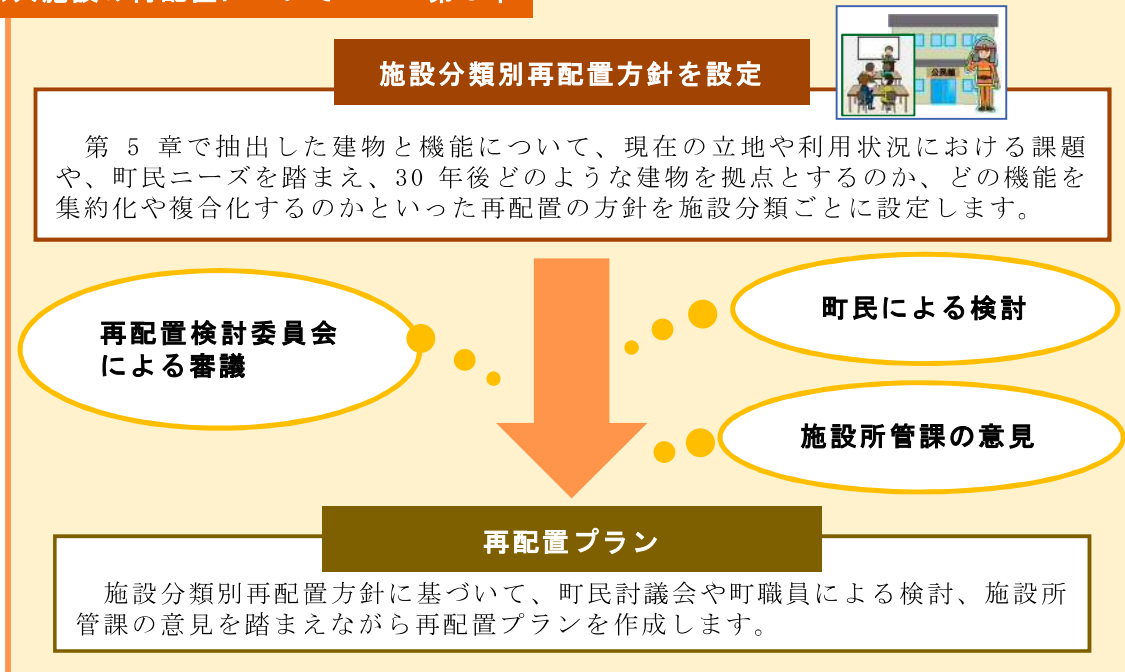
再配置プラン検討の流れは以下のとおりです。

第5章で実施した公共施設評価の結果をもとに、30年後に残る建物と機能について、どのように再配置を行っていくか、施設分類別に再配置方針を定めました。施設分類別再配置方針に基づきながら、町民や職員による検討や、各施設の維持管理を行っている所管課の意見を踏まえて作成したプランを、“再配置プラン”としました。

公共施設の評価・・・第5章



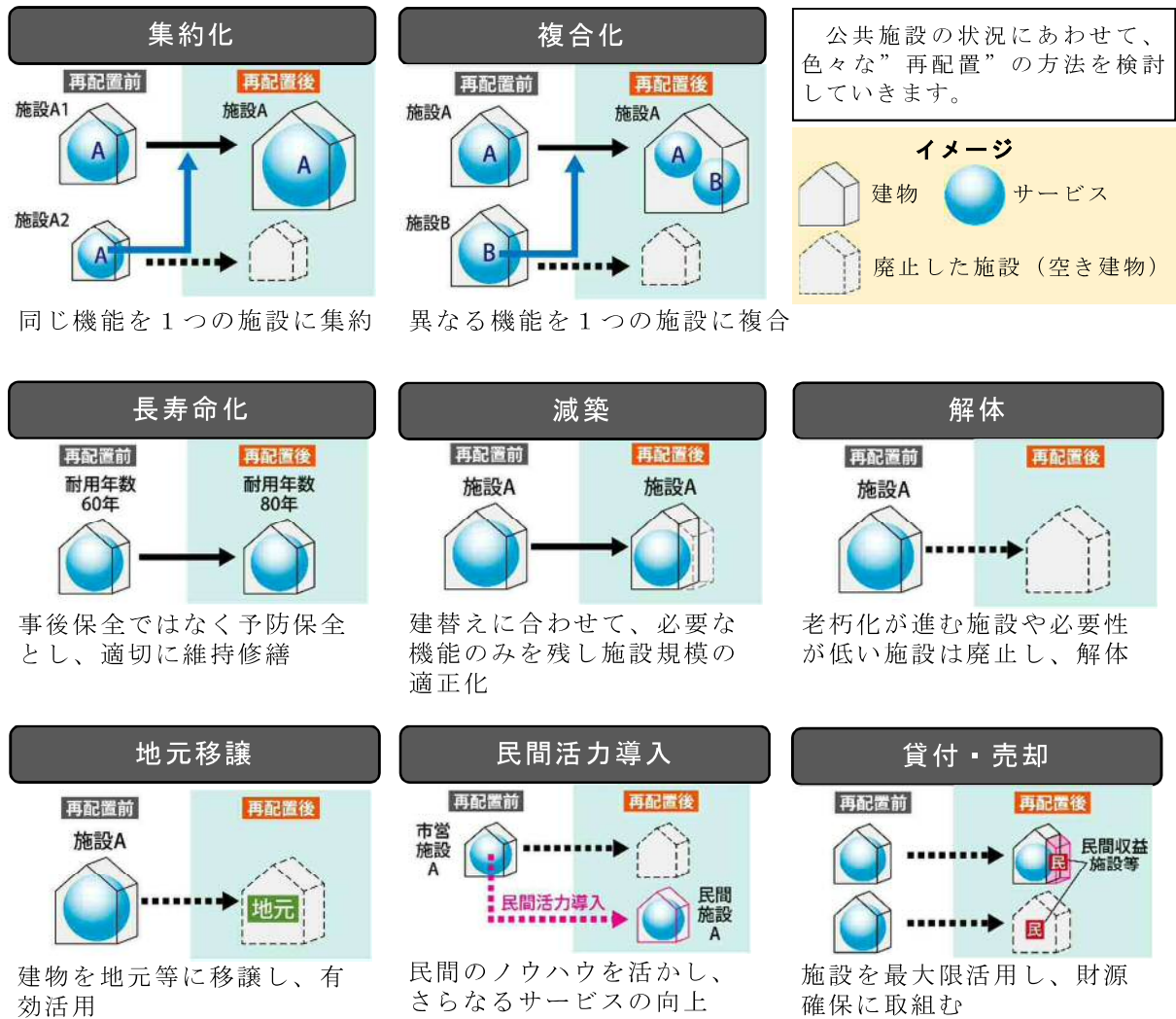
公共施設の再配置について・・・第6章



2 再配置の手法

公共施設の再配置手法は、集約化や複合化をはじめ、様々なものがあります。公共施設の状況に合わせて再配置の方法を検討し、最適な手法を選択します。

【再配置の手法一覧】



第2節 施設分類別再配置方針

1 町民文化系施設

現状・課題
<p>○学習・交流機能は、各地区（内海・豊浜・師崎・篠島・日間賀島）に配置されています。しかし、内海、豊浜、師崎地区では、同用途の機能が重複し、一部施設では主な利用者が固定され、利用率も低くなっています。</p> <p>○今後の人口減少に伴い、さらに利用者の減少が想定されるため、適正規模で効率的な施設運営を検討する必要があります。</p>

↓

再配置方針
<p>○各地区に1か所以上配置することを基本とします（統合）。</p> <p>○貸館機能は、総合体育館の利用や学校教育施設等との複合化を行うことで、多世代交流できる地域拠点として配置します。</p> <p>○図書機能も、同様に学校教育施設等との複合化を行うことで、多世代交流できる地域拠点として配置します。</p> <p>○利用者が固定されている施設は、地元譲渡もしくは売却を検討します。</p>

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
1 南知多町公民館	売却検討	学習交流	廃止	機能廃止し、売却を検討
2 町公民館内海分館	売却検討	学習交流	維持	内海小学校に複合
3 山海公民館	売却検討	学習交流	維持	内海小学校に複合
4 大井公民館	維持	学習交流	維持	維持管理、将来的に大井公民館と師崎公民館の統合を検討
5 師崎公民館	維持	学習交流	維持	維持管理、将来的に大井公民館と師崎公民館の統合を検討
6 師崎公民館児童図書分館	売却検討	社会教育	維持	新南知多中学校の図書室を開放
7 篠島開発総合センター	維持	学習交流	維持	維持管理
8 日間賀島公民館	売却検討	学習交流	維持	日間賀小学校に複合
9 山海ふれあい会館	売却検討	学習交流	維持	内海小学校に複合
		運動	廃止	機能廃止し、売却を検討 町民会館グラウンド、総合体育館など他施設を利用
		社会教育	維持	内海小学校に複合
10 豊丘むくろじ会館	売却検討	学習交流	廃止	機能廃止し、売却を検討
		運動	廃止	機能廃止し、売却を検討
11 若子会館	地元移譲	学習交流	地元移譲	すみやかに移譲を検討
12 旧中洲保育所	地元移譲	学習交流	地元移譲	すみやかに移譲を検討

2 社会教育系施設

現状・課題	
○町民会館は、本町の重要な図書機能を有しています。	
○尾州廻船内海船船主内田家は重要文化財に指定されています。	

↓

再配置方針	
○町民会館の図書機能は、新南知多中学校の図書機能に代替することで、多世代交流できる拠点として配置します。	
○尾州廻船内海船船主内田家は、文化財の位置づけから維持とします。	

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
13 南知多町町民会館	解体	学習交流	廃止	機能廃止し、解体
		社会教育	維持	新南知多中学校の図書室を開放
	維持	運動	維持	集約施設として維持管理
14 梅原邸	維持	文化	維持	維持管理
15 尾州廻船内海船船主内田家	維持	文化	維持	維持管理

3 スポーツ・レクリエーション系施設

現状・課題	
○町総合体育館及び町運動公園は、町唯一の大規模スポーツ施設です。	
○町総合体育館は、避難所指定されており、町の重要な防災拠点としての役割を担っています。	
○知多半島5市5町の共同利用施設として、スポーツ振興の核となる施設です。	

↓

再配置方針	
○町総合体育館及び町運動公園ともに、町全体施設として維持します。	

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
16 南知多町総合体育館	維持	学習交流	維持	維持管理
		運動	維持	維持管理
17 南知多町運動公園	維持	運動	維持	維持管理

4 産業系施設

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設は、都市計画マスタープランにおいて観光交流ゾーンに位置づけられた内海地区を中心に配置されています。 ○観光業は、町の主産業であり、観光客の受け入れ拠点として観光施設の更なる魅力向上を図る必要があります。

↓

再配置方針
<ul style="list-style-type: none"> ○観光施設は、人口減少に比例した面積削減や移転が困難なため、現状維持を基本とします。 ○建替え計画がある師崎港観光センターは維持とします。 ○町の重要なインフラとして位置づけられる篠島渡船ターミナル及び日間賀島渡船ターミナルは維持とします。 ○内海観光センターは令和4年度に解体済みであり、本計画から除外します。 ○利用実績が少ない施設及び現在、観光客を受け入れていない施設は、用途を廃止し売却を検討します。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名		建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
18	南知多町観光案内所	維持	観光	維持	維持管理
19	内海観光センター	解体済	観光	廃止	民間施設として建替え
新91	渚の交番	新築	観光	維持	R7年度に新築し、維持管理
20	内海野外劇場	解体	観光	廃止	機能廃止し、解体
21	内海海岸東浜小桝緑地センターハウス	維持	観光	維持	維持管理、指定管理を検討
22	師崎港観光センター	建替え	観光	維持	R8年度に新施設として供用開始し、維持管理
23	篠島渡船ターミナル	維持	観光	維持	維持管理
24	日間賀島資料館	売却検討	社会教育	廃止	機能廃止し、売却を検討
25	日間賀島渡船ターミナル	維持	観光	維持	維持管理

5 学校教育系施設

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ○令和5年度からの中学校統廃合により、各地区に廃校が発生したため、活用方法の検討が必要です。 ○令和27年頃から、半島側の小学校において、複式学級の基準を満たす児童数となることが想定されるため、統廃合の検討が必要です。 ○今後も人口減少に伴い、児童生徒数の減少が想定されるため、適正規模で効率的な施設運営を検討する必要があります。 ○国の動きを見ると、学校施設を拠点とした複合施設に対して、地域コミュニティ拠点の役割を期待しており、学校施設と社会教育施設や福祉施設、子育て施設等の複合化の検討について示されています。(文科省/学習環境の向上に資する学校施設の複合化のあり方について) ○複合化に伴う地域コミュニティ拠点化の事例も見られます。(三重県亀山市、松阪市)

↓

再配置方針
<ul style="list-style-type: none"> ○学校(廃校含む)は、学習交流、福祉、子育て、社会教育、行政機能等をできる限りまとめて拠点化することで、多世代交流や多機能化による利便性向上等の相乗効果を図るための、地域コミュニティ拠点として整備します。 ○計画期間中に、複式学級の基準を満たす学校については統合を検討します。 ○新学校給食センターは、町全体施設として維持します。 ○旧学校給食センターは令和5年度に売却済です。 ○両島の教職員住宅は、公共として提供すべきサービスかどうか見直しを行い、必要に応じて、民間宿泊施設での機能代替等を検討します。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
26 内海小学校	売却検討	学校教育	維持	南知多中学校が新南知多中学校に移転後、南知多中学校の敷地に移転 児童数の推移により統合を検討
27 豊浜小学校	維持	学校教育	維持	児童数の推移により統合を検討
28 旧大井小学校(廃止)	売却検討	学校教育	廃止済	R4年度機能廃止済、売却を検討(維持管理は最長R14年度まで)
29 みさき小学校	売却検討	学校教育	維持	児童数の推移により統合、売却を検討
30 篠島小学校	解体	学校教育	維持	篠島中学校が新南知多中学校に統合された場合、篠島中学校に移転
31 日間賀小学校	解体	学校教育	維持	旧日間賀中学校(廃止)の敷地に新設移転

施設名		建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
32	南知多中学校（旧内海中学校）	維持	学校教育	維持	旧豊浜中学校の敷地に新南知多中学校を開校し移転、内海小学校の複合施設として供用開始
33	旧豊浜中学校（廃止）	建替え	学校教育	維持	建替え後、新南知多中学校として供用開始
34	旧師崎中学校（廃止）	売却検討	学校教育	廃止済	R5年度機能廃止済、売却を検討
35	篠島中学校	維持	学校教育	維持	R10年度までに新南知多中学校との統合を目指し、統合された場合、篠島小学校として供用開始
36	旧日間賀中学校（廃止）	建替え	学校教育	維持	日間賀小学校の複合施設として建て替え供用開始
37	旧篠島小学校（廃止）	解体	学校教育	廃止済	機能廃止済、解体
38	篠島教職員住宅（浦磯）	売却検討	学校教育	廃止／民間代替	機能廃止し、通いか民間代替へ移行
39	篠島教職員住宅（汐味）	売却検討	学校教育	廃止／民間代替	機能廃止し、通いか民間代替へ移行
40	日間賀島教職員住宅（北舎）	解体	学校教育	廃止済	R5年度機能廃止済、解体
41	日間賀島教職員住宅（南舎）	売却検討	学校教育	廃止／民間代替	機能廃止し、通いか民間代替へ移行
42	南知多町学校給食センター	維持	学校教育	維持	維持管理
90	旧南知多町学校給食センター（廃止）	売却	学校教育	廃止済	R3年度機能廃止済、R5年度売却済

6 子育て支援施設

現状・課題
<p>○保育所は、内海、豊浜、師崎、日間賀島地区に1か所ずつ配置されており、篠島地区は民間での保育園運営となっています。</p> <p>「保育所再配置計画」では令和17年以降、かるも保育所及び大井保育所の統合の検討が位置づけられています。</p> <p>○今後、人口減少に伴い、園児数の減少が想定されるため、適正規模で効率的な施設のあり方を検討する必要があります。</p> <p>○町民アンケートや地域代表者ヒアリング、地区別説明会では、保育所を小中学校と複合すると便利といった意見が多く得られました。</p>

↓

再配置方針

- 「保育所再配置計画」に基づき、内海保育所は維持とし、かるも保育所、大井保育所は統合を検討します。
- 旧師崎保育所は令和4年度に売却済みであり、本計画から除外します。
- 子育て支援センター・どんぐり園は引続き、機能を維持しますが、小学校または保育所との統合を検討します。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
43 内海保育所	増築	子育て	維持	子育て支援センター・どんぐり園部分を増築後、集約施設として維持管理
44 かるも保育所	売却検討	子育て	維持	内海保育所・大井保育所で受入れ
45 大井保育所	維持	子育て	維持	維持管理
46 旧師崎保育所（廃止）	解体・売却済	子育て	廃止済	機能廃止済、R4年度解体・売却済
47 日間賀保育所	解体・売却検討	子育て	維持	日間賀小学校に複合
48 子育て支援センター・どんぐり園	売却検討	子育て	維持	内海保育所の増築部分に集約

7 保健福祉施設

現状・課題

- 町保健センターは、町民に対し、母子保健事業や成人・老人保健事業など総合的な保健サービスを提供する核となる施設です。
- 老人憩の家の提供機能は、町民文化系施設の学習交流機能と類似しています。
- 今後の人口減少に伴い、利用者の減少が想定されるため、適正規模で効率的な施設運営を検討する必要があります。

↓

再配置方針

- 町保健センターは、町全体施設として維持します。
- 老人憩の家は、利用者が固定されていることから、地元移譲を進めます。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
49 南知多町保健センター	維持	医療	維持	維持管理
50 山田老人憩の家	地元移譲	福祉	地元移譲	すみやかに移譲を検討
51 初神老人憩の家	地元移譲	福祉	地元移譲	すみやかに移譲を検討
52 片名老人憩の家	地元移譲	福祉	地元移譲	すみやかに移譲を検討
53 日間賀西老人憩の家	地元移譲	福祉	地元移譲	すみやかに移譲を検討

8 医療施設

現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ○離島両島に1か所ずつ配置されています。 ○町民アンケートでは、地区に残してほしい施設として多くの意見が得られています。

↓

再配置方針
○離島の町民の医療体制を確保する重要な施設であることより、維持とします。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

	施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
54	篠島診療所	維持	医療	維持	維持管理
55	日間賀島診療所	維持	医療	維持	維持管理

9 行政施設

現状・課題
<p><庁舎等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○南知多町役場は豊浜地区に配置されており、残耐用年数を踏まえ、建替えの検討が必要です。 ○庁舎と防災機能や社会福祉機能、学習交流機能等を複合した事例も見られます。（愛知県岡崎市、大阪府松原市） ○サービスセンターは内海、師崎、篠島、日間賀島地区に配置されています。 ○町民アンケート、地域代表者ヒアリング、地区別説明会では、サービスセンターは地区に1つ必要な機能として挙げられています。 ○今後人口減少に伴い、利用者の減少が想定されるため、適正規模で効率的な施設のあり方を検討する必要があります。 ○町民アンケートでは、地区に残してほしい施設として多くの意見が得られています。 <p><防災・消防施設></p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災センターは内海、豊浜、篠島、日間賀島地区に配置されており、防災減災事業債を活用しています。 ○豊浜地区に水防資材倉庫、師崎地区に師崎避難所が配置されています。 ○消防詰所は内海地区に2箇所、豊浜地区に6箇所、師崎地区に3箇所、篠島に1箇所、日間賀島に2箇所配置されており、地区内で詰所機能が重複しています。 ○今後人口減少に伴い、利用者の減少が想定されるため、適正規模で効率的な施設のあり方を検討する必要があります。

↓

再配置方針

<庁舎等>

- 町役場は、町全体施設として維持します。
- サービスセンターは、地区施設として維持することとしますが、デジタル技術の発展やマイナンバーカードの普及などによる対人サービスの減少も見込まれるため廃止も検討します。配置箇所については、学校教育施設等との複合化を検討します。

<防災・消防施設>

- 分団の詰所機能は、各地区の防災センターや避難所で代替を基本とし、車庫部分のみを各地区に残します。
- 豊浜地区の水防資材倉庫は、南知多町役場に集約を基本とします。
- 改修や更新、集約、複合のタイミングで、人口減少に応じた規模縮小を検討します。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

	施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
56	南知多町役場	建替え	行政	維持	R30年（目標耐用年数到来）までに建替え
57	内海サービスセンター	売却検討	行政	廃止	内海小学校に複合後、R16を目途に廃止
58	師崎サービスセンター	維持	行政	廃止	R16年を目途に機能廃止
59	篠島サービスセンター	維持	行政	維持	維持管理
60	日間賀島サービスセンター	売却検討	行政	維持	日間賀小学校に複合
61	水防資材倉庫	解体	防災	廃止	機能廃止し、解体
62	日間賀島防災センター	維持	防災	維持	維持管理
63	篠島防災センター	維持	防災	維持	維持管理
64	内海防災センター	維持	防災	維持	維持管理
65	師崎避難所	維持	防災	維持	維持管理
66	豊浜防災センター	維持	防災	維持	集約施設として維持管理
67	第1分団第1班（内海）	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
68	第1分団第2班（山海）	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
69	第2分団第1班（中洲）	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
70	第2分団第2班（中村）	解体	防災	維持	豊浜防災センターに集約
71	第2分団第3班（東部）	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
72	第2分団第3班（小佐）	解体済	防災	廃止済	機能廃止済、R5年度解体済
73	第2分団第3班（鳥居）	維持	防災	維持	R2年度車庫のみに減築済適正に維持管理

施設名		建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
74	第2分団第4班(乙方)	解体	防災	廃止	機能廃止し、解体
75	第2分団第4班(山田)	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
76	第3分団第1班(大井)	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
77	第3分団第2班(片名)	維持	防災	維持	集約施設として維持管理
78	第3分団第2班(師崎)	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
79	第4分団(篠島)	維持	防災	維持	維持管理
80	第5分団第1班(日間賀島西)	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理
81	第5分団第2班(日間賀島東)	減築	防災	維持	詰所を廃止して減築し、車庫のみ維持管理

10 町営住宅

現状・課題
○住宅に困窮する低所得世帯に住宅を共有する、町唯一の町営住宅です。

↓

再配置方針
○公共として提供すべきサービスであるか見直しを行い、必要に応じて、民間による機能代替等を検討します。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名		建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
82	城下住宅A棟・B棟	売却検討	公営住宅	廃止	新規入居を停止し、退去後解体、C棟の駐車場として利用
82	城下住宅C棟	維持	公営住宅	維持	維持管理

11 処理施設

現状・課題
○旧ごみ焼却場や旧し尿処理場等、低利用地として保有している状態が続いています。

↓

再配置方針
○ストックヤード等として、適正活用に努めます。
○日間賀島最終処分場は廃止し、汚水処理施設を解体します。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
83 日間賀島一般廃棄物最終処分場	解体	その他	廃止	機能廃止し、処理施設を解体
84 旧篠島ごみ焼却場(廃止)	新築	その他	維持(用途変更)	ストックヤードに用途変更し、新築
85 旧篠島し尿処理場(廃止)	新築	その他	維持(用途変更)	ストックヤードに用途変更し、新築
86 旧日間賀島ごみ焼却場(廃止)	新築	その他	維持(用途変更)	ストックヤードに用途変更し、新築
87 旧日間賀島し尿処理場(廃止)	新築	その他	維持(用途変更)	ストックヤードに用途変更し、新築

12 その他施設

現状・課題
○師崎港駐車場は、既存の駐車場に加え、新たな新駐車場建設の計画が進められています。
↓
再配置方針
○新設計画がある南知多町師崎港駐車場は維持とします。 ○地区の重要なインフラとして位置づけられる日間賀島浄化センターは維持とします。

施設別の具体的な再配置方針は以下のとおりです。

施設名	建物の方向性	機能名	機能の方向性	再配置の方向性
88 南知多町師崎港駐車場	建替え	その他	維持	R8 年度に新駐車場として供用開始し、維持管理
89 日間賀島浄化センター	維持	その他	維持	維持管理

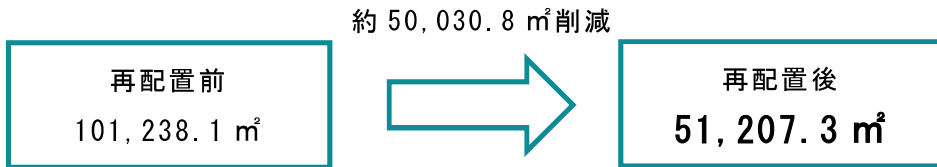
廃止施設の維持管理

廃止施設は、南知多町公共施設利活用指針に基づき、利活用や売却などを行い、維持管理は実施しません。

第3節 再配置プランおよびロードマップ

前節の施設分類別再配置方針をもとに再配置を実施した場合の30年後の公共施設再配置プランおよびロードマップは以下のとおりです。

再配置後の延床面積は51,207.3㎡（師崎港駐車場を除く）であり、従前の101,238.1㎡から約50,030.8㎡削減となり、削減目標を満たす結果となりました。



参考

集約・複合・移転を伴う場合の30年後の施設面積の考え方

学習・交流機能／行政機能	<ul style="list-style-type: none"> 既存の学校を活用して複合する場合は、0㎡とします 建替後の学校に複合する場合は、現在の面積に全町人口の減少率（R2→R37）62.0%を乗じた面積とします
子育て機能	<ul style="list-style-type: none"> 他地区の保育所に集約の場合は、集約先施設での機能代替と考え、0㎡とします 建替後の学校に複合する場合は、以下の考え方に基づいて面積設定します <p>●保育所面積の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> 園児1人あたり必要な居室面積＝約2.3㎡（乳児室、ほふく室、保育室の平均値） 30年後の園児数は、現在の定員数に年少人口減少率を乗じる <p>居室＝30年後の園児数×2.3㎡/人…① 遊戯室＝30年後の園児数×1.98㎡/人…② 職員室＝約60㎡と想定…③</p> <p>①②③の合計に共用部のレンタル比0.7を加味</p>
学校教育機能	<ul style="list-style-type: none"> 他地区の学校に集約の場合は、集約先施設での機能代替と考え、0㎡とします 既存の学校を活用して移転する場合は、既存の学校の面積とします 建替え移転の場合は、以下の考え方に基づいて面積設定します <p>●小学校・・・2,000㎡</p> <p>普通教室＝64㎡/室×6（1学年1クラス）…① 特別教室＝64㎡/室×5（図工・美術等）…② 職員室＝約100㎡と想定…③ 体育館＝約700㎡と想定…④</p> <p>①②③の合計に共用部のレンタル比0.7を加味し、④を足す</p>
防災機能	<ul style="list-style-type: none"> 詰所機能の集約は、集約先施設での機能代替と考え、0㎡とします 車庫部分の面積は50㎡とします
社会教育機能	<ul style="list-style-type: none"> 既存の学校を活用して複合する場合は、0㎡とします

1 全町—30年後に残る施設



凡例		凡例	
● 町民文化施設	● 子育て支援施設	● 全域利用施設	
● 社会教育施設	● 保健福祉施設	● 地区利用施設	
● スポーツ・レクリエーション施設	● 医療施設	● その他利用施設	
● 産業系施設	● 行政系施設・防災施設		
● 学校教育系施設	● 町営住宅・処理施設・その他施設		
● 複合施設	● 集約施設		

2 内海地区

1) 内海—再配置プラン



3 豊浜地区

1) 豊浜—再配置プラン



4 師崎地区

1) 師崎—再配置プラン



5 篠島

1) 篠島—再配置プラン



2) 篠島—ロードマップ

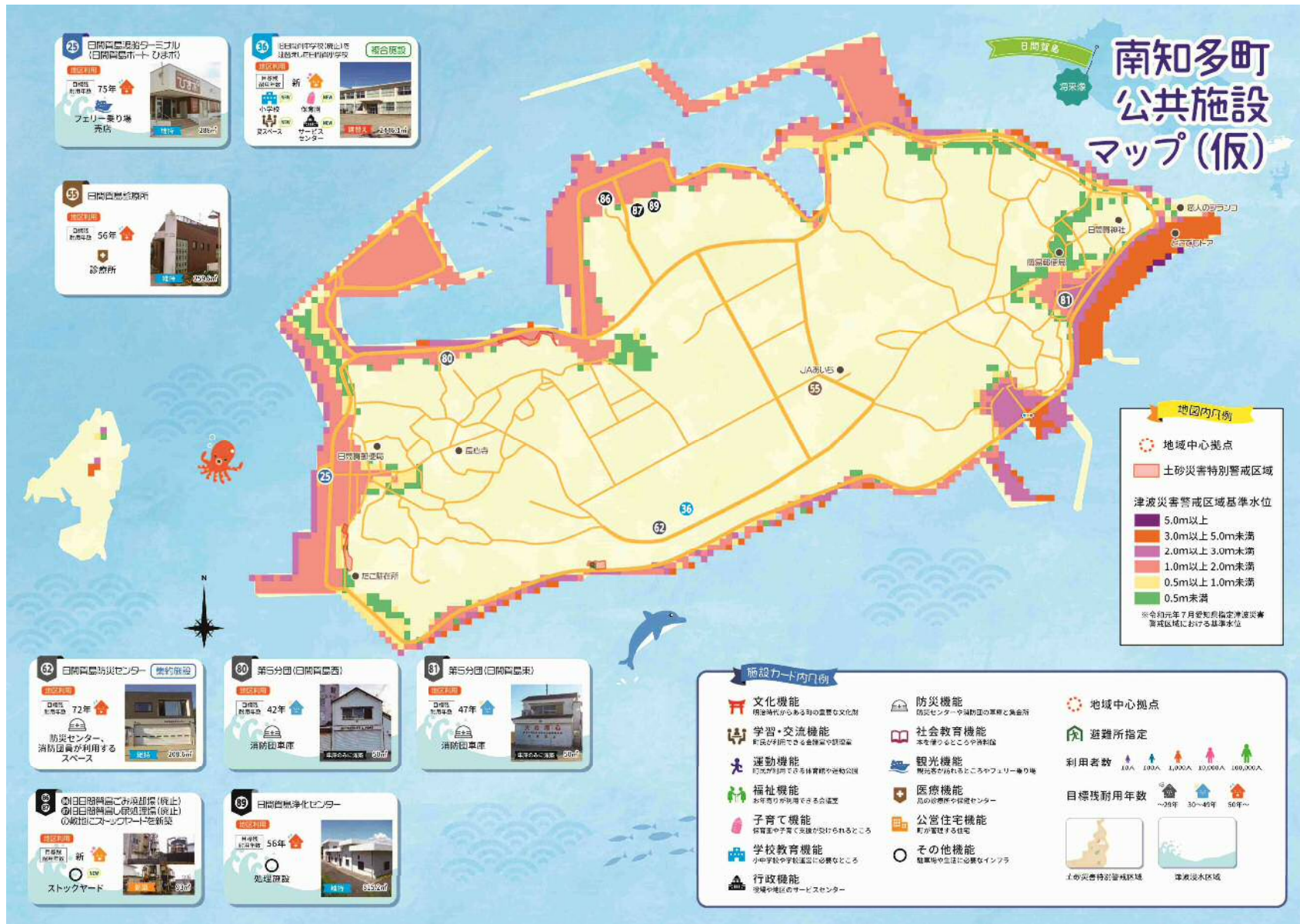
番号	施設名	30年後の延床面積(㎡)	再配置の方針		経過分	前期(10年)																中期(10年)										後期(10年)															
			建物の方向性	機能の方向性		R6(2024)-R15(2033)年度										R16(2034)-R25(2043)年度						R26(2044)-R35(2053)年度																									
						H31	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35							
7	篠島開発総合センター	1,014.90	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目途に建替え更新											
59	篠島サービスセンター	—	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目途に建替え更新											
23	篠島渡船ターミナル (島の駅 SHINOJIMA)	485.80	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒											
35	篠島中学校	2,764.10	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目途に建替え更新											
30	篠島小学校	0.00	解体	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	○	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	解体										
37	旧篠島小学校(廃止)	0.00	解体	廃止済																																											
38	篠島教職員住宅(浦藏)	0.00	売却検討	廃止/民間代替	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										
39	篠島教職員住宅(沙味)	0.00	売却検討	廃止/民間代替	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										
54	篠島診療所	199.80	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										
63	篠島防災センター	194.59	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒										
79	第4分団(篠島)	228.40	維持	維持	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目途に建替え更新									
84	旧篠島こみ焼却場(廃止)	70.00	新築	転持(用途変更)																																		新設									
85	旧篠島し尿処理場(廃止)	0.00	新築	転持(用途変更)																																		新設									

凡例

⇒: 機能維持中	: 複合化 基本構想～施工(約6年間)	: 集約化	
○: 耐用年数	: 廃止検討	: 建設期間	
●: 目標耐用年数	: 移譲検討	: 目標耐用年数を目途に建替え	
: 集約・複合・廃止される施設の耐用年数～目標耐用年数間の年度	: 移譲期間	: 解体・売却期間	
	: 廃止		

6 日間賀島

1) 日間賀島—再配置プラン



第7章 再配置までの概算経費の試算について

第1節 既存施設を維持した場合の経費の試算

1 将来更新等費用の試算条件

既存施設を維持した場合の経費を試算するにあたり、将来更新等費用の試算条件を以下のとおり設定します。

- 耐震化済みの施設や新耐震基準の施設については、「長寿命化改修^{※1}」を実施し、目標耐用年数到来時期にて建替えを行います。
- 試算単価は、用途分類の大分類ごとに、下表に示す床面積当たりの単価を用います。
- 本来、実施していなければいけない建替えや大規模改修^{※2}など、積み残しがある場合は、前期10年間で平準化して更新費を計上します。
- 維持管理コストは、南知多町公共施設カルテの財務状況の過去3年分（平成31年度、令和2年度、令和3年度）の実績の平均値を計上します。

※1 長寿命化改修とは、コンクリートの中性化対策や鉄筋の腐食対策、水道・電気・ガス管等のライフラインの更新等を行うことで、物理的な不具合を直し建物の耐久性を高めることに加え、建物の機能や性能を求められている水準まで引き上げることです。

※2 大規模改修とは、外壁・内壁等の改修や断熱化等のエコ改修、トイレ改修、空調設置等を行うことで、経年による機能・性能の劣化を原状回復させることです。

【目標耐用年数の考え方】

構造種別	耐用年数	目標耐用年数	長寿命化改修実施時期
木造	30年	50年	築25年
鉄骨造	45年	80年	築40年
鉄筋コンクリート造	60年	80年	築40年

【試算単価】

用途分類 (大分類)	大規模改修単価 (千円/㎡)	長寿命化改修単価 (千円/㎡)	建替え単価 (千円/㎡)
町民文化系施設	100	240	400
社会教育系施設	100	240	400
スポーツ・レクリエーション系施設	90	216	360
産業系施設	100	240	400
学校教育系施設	82.5	198	330
子育て支援施設	82.5	198	330
保健福祉施設	90	216	360
医療施設	100	240	400
行政系施設	100	240	400
町営住宅	70	168	280
処理施設	90	216	360
その他	90	216	360

出典：公共施設等更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団）

第2節 公共施設を再配置した場合の経費の試算

1 再配置プランに基づく試算条件

公共施設を再配置した場合の経費を試算するにあたり、試算条件を以下のとおり設定します。

- 再配置の方針で建物の方向性が建替となる施設については、「長寿命化改修」を実施し、目標耐用年数到来時期にて建替えを行います。
- 試算単価は、用途分類の大分類ごとに、下表に示す床面積当たりの単価を用います。
- 維持管理コストは、南知多町公共施設カルテの財務状況の過去3年分（平成31年度、令和2年度、令和3年度）の実績の平均値を計上します。
- 再配置の方針で建物の方向性が解体となる施設については、現在の延床面積に応じた除却費を計上します。なお、再配置の方針で建物の方向性が売却検討となっている施設は建物付きでの売却と設定し、除却費はゼロとします。

【試算単価】

用途分類（大分類）	大規模改修単価 (千円/㎡)	長寿命化改修単価 (千円/㎡)	建替え単価 (千円/㎡)	除却単価 (千円/㎡)
町民文化系施設	100	240	400	【S造】 21 【RC造】 27 【SRC造】 32 【W造】 19
社会教育系施設	100	240	400	
スポーツ・レクリエーション系施設	90	216	360	
産業系施設	100	240	400	
学校教育系施設	82.5	198	330	
子育て支援施設	82.5	198	330	
保健福祉施設	90	216	360	
医療施設	100	240	400	
行政系施設	100	240	400	
町営住宅	70	168	280	
処理施設	90	216	360	
その他	90	216	360	

出典：公共施設等更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団）

JBCI 2012年～2021年の解体工事費の全国平均（関東・東京圏以外）

第3節 財政負担縮減効果の確認

各施設の再配置方針を実施した場合の今後30年間の将来更新等費用の見通しを試算しました。

- 1) すべての施設を現状のまま維持する場合は、将来更新費用は約304億円であり、(年平均10.1億円)、維持管理費は約626億円(年平均20.9億円)になると試算されます。
- 2) 再配置プランに基づき再配置を実施した場合、将来更新等費用は約169億円であり、(年平均5.6億円)、維持管理費は約504億円(年平均16.8億円)になると試算されます。
- 3) 再配置プランの実施による縮減効果は、将来更新等費用の縮減額が約135億円、維持管理費の縮減額が約122億円、合計で約258億円(年平均約8.6億円)になると想定されます。

1) すべての施設を現状のまま維持する場合 単位：百万円

		前期10年	中期10年	後期10年	30年合計
将来更新費用	大規模改修	4,053	1,600	1,550	7,203
	長寿命化改修	7,744	2,298	2,059	12,101
	建替え	4,103	563	6,503	11,169
	計	15,900	4,461	10,112	30,473
維持管理費		20,786	20,887	20,956	62,629
合計		36,686	25,348	31,068	93,102

2) 再配置プランに基づき再配置を実施した場合 単位：百万円

		前期10年	中期10年	後期10年	30年合計
将来更新費用	大規模改修	932	1,175	1,342	3,449
	長寿命化改修	4,850	2,156	1,567	8,573
	建替え	2,423	847	1,305	4,575
	除却	28	246	60	334
	計	8,233	4,424	4,274	16,931
維持管理費		19,343	18,116	12,941	50,400
合計		27,576	22,540	17,215	67,331

3) 再配置プランの実施による縮減効果 単位：百万円

	前期10年	中期10年	後期10年	30年合計	縮減率
将来更新費用	7,667	37	5,838	13,542	約44%
維持管理費	1,443	2,771	8,015	12,229	約20%
合計	9,110	2,808	13,853	25,771	約28%

第8章 計画の推進に向けた今後の取組

第1節 公共施設マネジメントに係る各種計画との連携

第2節 推進体制の構築

1 庁内における推進体制

2 町民提言書

第3節 計画の進捗管理（PDCAサイクル等）
